

公開買付説明書

平成19年12月

株式会社トプロン

公開買付説明書

本説明書により行う公開買付けは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含む。）第二章の二第一節の規定の適用を受けるものであり、本説明書は金融商品取引法第27条の9の規定により作成されたものではありません。

【届出者の氏名又は名称】	株式会社トブコン
【届出者の住所又は所在地】	東京都板橋区蓮沼町75番1号
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	(03)3558-2536
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 総務・経理グループ統括 沖田 和夫
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません
【代理人の住所又は所在地】	同上
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	株式会社トブコン (東京都板橋区蓮沼町75番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注1) 本書中の「公開買付者」及び「当社」とは、株式会社トブコンをいいます。

(注2) 本書中の「対象者」とは、株式会社ソキアをいいます。

(注3) 本書中の記載において計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。

(注4) 本書中の「法」とは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）をいいます。

(注5) 本書中の「令」とは、金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。）をいいます。

(注6) 本書中の「府令」とは、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。）をいいます。

(注7) 本書中の「独占禁止法」とは、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。その後の改正を含みます。）をいいます。

(注8) 本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。

(注9) 本書の提出にかかる公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）に関する全ての手続は、特段の記載がない限り、全て日本語において行われるものとします。本公開買付けに関する書類の一部が英語により作成され、当該英語の書類と日本語の書類との間に齟齬が存した場合には、日本語の書類が優先するものとします。

(注10) 本公開買付けは、日本において設立された会社である対象者の普通株式を対象としております。本公開買付けは、法で定められた手続及び情報開示基準を遵守して実施されますが、これらの手続及び基準は、他の国又は地域における手続及び情報開示基準と異なる可能性があります。

(注11) 本書中の記載には、将来に関する記述（forward-looking statements）が含まれています。将来に関する記述には、経営成績及び財政状態の予測もしくは予想に関する議論、計画、異論、戦略及び期待、かかる記述の基礎となる仮定又はその他の将来に関する情報を含みます。既知もしくは未知のリスク、不確実性又はその他の要因により、実際の結果が将来に関する記述に含まれ又は黙示的に示されたこれらの記載と大きく異なることがあります。公開買付者又はその関連会社は、将来に関する記述に含まれ又は黙示的に示された予

測、予想又は期待がそれらを反映した結果となることを何ら保証するものではありません。本書中の将来に関する記述は、本書の日付の時点で公開買付者が有する情報を基に作成されたものであり、法令又は証券取引所規則で義務付けられている場合を除き、公開買付者又はその関連会社は、将来の事象や状況を反映するために、その記述を更新又は修正する義務を負うものではありません。

目 次

	頁
第1 公開買付要項	1
1. 対象者名	1
2. 買付け等をする株券等の種類	1
3. 買付け等の目的	1
4. 買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数	5
5. 買付け等を行った後における株券等所有割合	9
6. 株券等の取得に関する許可等	9
7. 応募及び契約の解除の方法	10
8. 買付け等に要する資金	11
9. 買付け等の対価とする有価証券の発行者の状況	13
10. 決済の方法	13
11. その他買付け等の条件及び方法	13
第2 公開買付者の状況	15
1. 会社の場合	15
2. 会社以外の団体の場合	92
3. 個人の場合	92
第3 公開買付者及びその特別関係者による株券等の所有状況及び取引状況	93
1. 届出書提出日現在における株券等の所有状況	93
2. 株券等の取引状況	93
3. 当該株券等に関して締結されている重要な契約	94
4. 届出書の提出日以後に株券等の買付け等を行う旨の契約	94
第4 公開買付者と対象者との取引等	94
1. 公開買付者と対象者又はその役員との間の取引の有無及び内容	94
2. 公開買付者と対象者又はその役員との間の合意の有無及び内容	94
第5 対象者の状況	95
1. 最近3年間の損益状況等	95
2. 株価の状況	96
3. 株主の状況	96
4. その他	100

第1【公開買付要項】

1【対象者名】

株式会社ソキア

2【買付け等をする株券等の種類】

普通株式

3【買付け等の目的】

(1) 公開買付けの概要、経緯

当社は、今般、対象者の発行済普通株式の全て（当社が既に所有している対象者株式及び対象者の自己株式を除きます。以下同じです。）を取得し、対象者を完全子会社化することを目的として、本公開買付けを実施いたします。

当社は、測量機器、眼科・眼鏡機器、産業・精密光学機器の製造・販売事業を営み、平成19年3月期における総資産（連結）998億円、売上高（連結）1,104億円であり、平成16年3月期から4期連続で過去最高売上高（連結）を更新しています。このうち測量機器事業による平成19年3月期の売上高（連結）は536億円で、全社売上高（連結）の約49%を占める当社最大の事業領域です。当社は、測量機器の総合メーカーとして、欧米の大手メーカー2社と並ぶグローバル企業として事業を行ってまいりました。当社は、これまで培ってきたグローバル・ネットワークを活用して欧米での販売を拡大するとともに、GPS、マシンコントロール、トータルステーション、レーザー応用機器という測量機器製品のフル・ラインナップを支える技術優位性をさらに向上するため、米国・ロシアなど先端技術を有する海外開発拠点に積極投資してまいりました。平成19年度からの中期経営計画では、平成22年3月期における測量機器事業による売上高（連結）820億円を目標とし、世界的な測量機器メーカーとしてさらに飛躍することを目指しています。

一方、対象者は、測量機器、計測機器の製造・販売事業を営み、平成19年3月期における総資産（連結）279億円、売上高（連結）224億円です。対象者は、1920年（大正9年）の創業以来、伝統的な日本の「ものづくり」の担い手として「はかる技術」を探求し、個々のユーザー・ニーズや地域特性に応じた高付加価値・高品質の測量機器製品を提供してきました。製品では、角度・距離計測を利用して位置計測を行うトータルステーションを中心に取り扱い、また、GPSについても海外企業との合弁により製造・販売を行っております。対象者は、現在取り組んでいる中期経営計画において、企業基盤の強化を進めるとともに、成長の追求とさらなる安定収益構造の強化に向けて機器販売からソリューション提供への転換を柱とする重点施策を実行し、平成20年3月期における売上高（連結）260億円を目指しています。

しかしながら、両社を取り巻く市場環境は決して楽観視できるものではなく、欧米の大手メーカーが世界規模のM&Aを繰り返し急ピッチで事業規模を拡大し、他方では中国の新興メーカーが低価格を武器に続々と世界市場へ進出してきています。当社及び対象者は、グローバルに展開される測量機器市場において、高い技術力・ブランド力に加え豊富な資金力を有する大手欧米メーカーと、技術力の追従著しく、高い価格競争力を併せ持つ新興中国メーカーの双方と、今後、これまで以上に熾烈な競争を強いられることが予想されます。競争が激化する測量機器市場において、当社及び対象者が単独で事業を継続するとした場合に、両社それぞれが現在のマーケット・プレゼンスを維持し続けることは容易ではなく、さらにはそれぞれが抱える研究開発投資資源の制約等から欧米・アジアの有力メーカーの後塵を拝するような状況となりうることも懸念されます。

このような状況認識を踏まえ、当社及び対象者は、両社の経営統合について検討してまいりました。その結果、両社は個別の経営努力をもって事業を展開するよりも、経営統合により両社の優れた技術力や熟練した人材等を相互に活用して事業展開を図ることで、欧米・アジアの有力メーカーと将来に亘って伍して渡り合える測量機器の総合メーカーとして一層発展へのポテンシャルを高めることができる、また、これを以って企業価値すなわち株主価値の向上につなげることができるとの共通認識に至りました。両社は、統合する相手として

お互いが最良のパートナーであって、両社の株主のみならず、取引先・従業員を含む全てのステイク・ホルダーにとって、両社の経営統合が最良の選択であることを確信しています。

このような認識のもと、当社は、両社の歴史的背景を尊重しつつ、それぞれの持つ資源を活用して製品に対する顧客満足度を向上させることにより、「国際的競争力を有する測量機器・計測機器事業体」を実現させることを目的として、対象者との間で、平成19年3月16日付で、当社及び対象者の主要事業である測量機器事業において経営統合（以下、「本経営統合」といいます。）を行う旨の合意に至りました。そして、当社及び対象者は、公正取引委員会に対して当社による対象者の株式取得に関する事前相談を行ってまいりましたが、平成19年12月10日に、当社及び対象者が講ずることとしている後述の措置（以下、「本問題解消措置」といいます。）が確実に実施されれば、独占禁止法の規定に違反することとはならないと判断した旨の回答を公正取引委員会から得ましたので、当社は、対象者との間で、同日付で、本経営統合の概要等について規定する基本合意書を締結いたしました。当社は、同基本合意書に基づき、対象者の発行済普通株式の全てを取得し、対象者を完全子会社化することを目的として、本公開買付けを実施いたします。

(2) 本公開買付けにおける条件の概要

本公開買付けは、上述のとおり、対象者の発行済普通株式の全てを取得することを目的とするものです。そのため、当社は、本公開買付けにおいては、買付予定の株券等の数に上限を設定しておりませんが、応募株券等の総数が17,326,000株に満たない場合には応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の下限を設定しております。

本公開買付けは、対象者の株主の皆様に対して、近時の市場株価よりも有利な価格にてその保有する株式を売却する機会を提供するものです。当社は、当社の財務アドバイザーであるアライド株式会社（以下、「アライド」といいます。）による対象者の株式価値の評価結果に加え、対象者に対する事業・法務・会計・税務に係るデュー・ディリジェンスの結果、本問題解消措置の内容、対象者による本公開買付けへの賛同の可否、対象者株式の市場株価動向、過去の発行者以外の者による株券等の公開買付けにおいて買付価格に付与されたプレミアム水準の実例、及び本公開買付けの見通し等を総合的に勘案し、かつ、対象者と協議・交渉した結果等も踏まえ、本公開買付けにおける買付価格を1株当たり640円と決定いたしました。

なお、本公開買付けにおける買付価格は、対象者株式の東京証券取引所市場第一部における平成19年12月7日までの過去3ヶ月間の終値の単純平均値450円（小数点以下を四捨五入）に対して約42%（小数点以下を四捨五入）のプレミアムを、同年12月7日の終値497円に対して約29%（小数点以下を四捨五入）のプレミアムをそれぞれ加えた価格となります。

(3) 本公開買付け後の経営及び事業再編等の方針

当社と対象者は、平成23年4月1日までに本経営統合を完了させることを最終的な目標としています。本経営統合完了後の事業体制においては、当社はGPS及びマシンコントロールの開発・製造・販売、トータルステーション及び一般測量機器の販売（日本国内におけるモーター非搭載型トータルステーションの販売を除きます。）並びにグローバル事業企画機能を担い、対象者はトータルステーション及び一般測量機器の開発・製造を担う予定です。対象者は、当社の子会社となった後最初に開催される株主総会において、商号を「株式会社ソキア・トプコン」に変更する旨の定款変更議案を付議する予定ですが、「ソキア」ブランドは当面の間存続させる予定です。当社及び対象者は、トータルステーションのプラットフォームを平成22年度末を目処に共通化するとともに、モーター搭載型トータルステーションの小型・軽量化及び差別化、3D計測機器（スキャナーなど）の土木施工分野及び計測分野への展開に関して、相互に協力して注力する予定です。このような最終目標を実現し、本経営統合の目的を達成するために、当社は、本公開買付けが成立した場合、本経営統合の具体的な実施計画の立案・推進を担当する両社共同の統合推進委員会（仮称）を新設する予定です。当社は、両社の技術力とリソースを最適配分することにより事業構造を改革し、モーター搭載型トータルステーション及び一般測量機器、GPS、マシンコントロール、計測機器を含む精密測定機器の各マーケットにおいてグローバル・リーディング・カンパニーとなることを目指します。

当社は、本経営統合を通じて下記の相乗効果を実現すべく抜本的経営改革を遂行し、新しい経営環境下にお

いて持続可能な成長を実現するための経営体制を確立していく所存です。

- ① グループ経営全体の最適化・効率化
- ② 設備投資の選択と集中
- ③ 調達・生産コストの削減
- ④ 事業を推進する上での適正な人員配置

また、本公開買付けが成立した場合、当社及び対象者の円滑かつ迅速な融合を図るべく、当社は、対象者の現任の取締役のうち1名を速やかに当社の顧問とし、当該顧問を当社の取締役に選任する議案を平成20年6月に開催する予定の当社の定時株主総会に付議する予定です。また、対象者は、当社が指名する少なくとも2名を取締役（うち1名は非常勤取締役）に選任する議案を平成20年6月に開催する予定の対象者の定時株主総会に付議する予定です。

(4) 独占禁止法への対応

当社は、当社による対象者の株式取得に関する公正取引委員会への事前相談において公正取引委員会から指摘を受けた独占禁止法上の懸念を解消する措置として、当社が現に製造する、又は当社もしくはその関連会社が爾後開発（仕様変更を含みます。）・製造するモーター非搭載型トータルステーション（以下、「OEM製品」といいます。）を、その日本国内の販売について、株式会社TJMデザイン（以下、「TJM」といいます。）に対して独占的にOEM供給する旨のOEM取引契約（以下、「本OEM契約」といいます。）をTJMとの間で締結しております。当社は、本OEM契約に基づき、本公開買付けの成立を条件として、平成20年2月からTJMに対してOEM製品の供給を開始いたします。TJMとのOEM取引期間は、OEM製品の供給開始から当初5年間とし、TJMから取引終了の申出がない限り自動的にさらに1年間ずつ延長されます。また、当社は、TJMに対するOEM製品の供給価格を、対象者の株式取得後3年間は、特段の事情変更がない限り、当社の販売子会社への現行仕切価格と同じ価格で据え置くこととし、さらに、同期間中は、当社等が製造するOEM製品と対象者が製造するモーター非搭載型トータルステーションに係る情報が両社間で共有されることのないように情報遮断措置を講じることとします。TJMとのOEM取引期間中、本公開買付けによって当社の子会社となる対象者が開発・製造し、販売するモーター非搭載型トータルステーションを除き、日本国内におけるOEM製品の販売はTJMによって独占的に行われ、当社及びその関連会社（本公開買付けによって当社の子会社となった場合の対象者を除きます。）はモーター非搭載型トータルステーションの販売を行わないこととなります。

なお、平成19年3月期における当社グループによるモーター非搭載型トータルステーションの日本国内の販売実績は約23億円であり、本OEM契約に伴う当社の連結及び個別業績への影響は軽微であります。

(5) いわゆる二段階買収に関する事項

当社は、対象者を完全子会社化することを企図しているため、本公開買付けにより対象者の発行済普通株式の全てを取得できなかった場合は、税務・会計上の影響及び米国証券法上の届出・開示義務の有無等を勘案の上、当社を完全親会社、対象者を完全子会社とする株式交換その他の適切な方法（以下、「本完全子会社化手続」といいます。）により、本公開買付けの後に対象者を完全子会社化することを予定しています。

本完全子会社化手続の時期、具体的な方法、並びに本完全子会社化手続に際して対象者の株主に対してその株式に代わり交付することとなる金銭等（当社の株式を含みます。以下同じです。）の内容及び数又は額の詳細は現段階では未定ですが、当該金銭等の経済的価値は、本公開買付けにおける買付価格を基準として、今後当社と対象者が実施する企業価値評価の結果に、本公開買付け終了後の対象者の市場株価動向、当社と対象者の当面の業績推移その他の要因等を加味し、当社と対象者それぞれの株主の利益に十分配慮して、本公開買付け終了後に当社と対象者が協議の上で決定する予定です。本公開買付け終了後に決定する本完全子会社化手続の条件によっては、本完全子会社化手続によって対象者の株主が受け取る金銭等の経済的価値が本公開買付けにおける買付価格と異なることもありえます。本公開買付けは、対象者の株主にとって、本公開買付けに応じて対象者の株式を売却することにより、本完全子会社化手続により対価を受領する場合に比べ、対価を金銭の形で早期に受領することを可能とするものです。なお、本完全子会社化手続に際して、対象者の株主が、法令

の手続に従い、対象者に対して株式買取請求を行うことができる場合がありますが、この場合の1株あたりの買取価格についても、本公開買付けにおける買付価格と異なる可能性があります。本公開買付け、本完全子会社化手続、及び本完全子会社化手続に際しての株式買取請求に係る税務上の取扱いについては、各自の税務アドバイザーにご確認頂きますようお願いいたします。

(6) 公開買付者と対象者の株主との間における公開買付けへの応募に係る重要な合意に関する事項

本公開買付け開始前の、当社と対象者の株主との間における、本公開買付けへの応募に係る重要な合意は存在しませんが、対象者の株主であるジャパン・リカバリー・ファンドⅡの業務執行組合員であるフェニックス・キャピタル株式会社は、平成19年3月16日付プレスリリース「株式会社ソキアによる株式会社トプコンとの経営統合について。」において、本経営統合について、対象者の企業価値向上に資するものと判断しこれを支持する立場である旨を公表しております。また、フェニックス・キャピタル株式会社は、平成19年12月10日にも同趣旨のプレスリリースを行っております。

なお、対象者は、平成19年12月10日開催の取締役会において、第三者算定機関である大和証券エスエムビーシー株式会社による対象者株式の価値の分析結果を参考としつつ、本公開買付けにおける買付価格の妥当性や本公開買付けに関する諸条件について当社及び対象者の財務状況、事業上のシナジー、対象者の株価・出来高の推移等様々な観点から慎重に検討した結果、本公開買付け及びその後の当社による対象者の完全子会社化が対象者の企業価値向上に寄与するものであるとともに、対象者の株主に対しても当社及び対象者との間の組織再編後に予想される対象者のシナジー等を勘案した上でも、合理的な価格により対象者株式を売却する機会を提供するものであると判断し、本公開買付けに賛同する旨の決議をしております。

(7) 上場廃止となる見込み及びその事由

本公開買付けにおいては、買付予定の株券等の数に上限を設定していないため、本公開買付けの結果によっては、東京証券取引所の上場廃止基準に従い、対象者の株券が所定の手続を経て上場廃止となる可能性があります。また、本公開買付けによっては同基準に該当しない場合でも、本完全子会社化手続が行われる場合には、同基準に従い、対象者の株券は上場廃止となる見込みです。上場廃止後は、対象者の株券を東京証券取引所において取引することができなくなり、対象者の株式を売却することが困難になることが予想されます。なお、本公開買付けには、応募株券等の総数が17,326,000株（対象者の平成20年3月期（第63期中）半期報告書（平成19年12月6日提出）に記載された平成19年9月30日現在の発行済株式総数（35,790,289株）から同日現在の自己株式数（1,136,518株）を控除した株式数（34,653,771株）の約50.00％）に満たない場合には応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の下限を設定しておりますので、その場合には本公開買付けは不成立となります。本公開買付けが不成立となった場合の方針については未定です。

(8) 上場廃止を目的とする理由

当社は、上述のとおり、両社が保有する技術力とリソースを最適配分することにより事業構造を改革し、国際的競争力を有する測量機器・計測機器事業体となることを本経営統合の最終的な目標としています。本公開買付けは、上場廃止自体を目的とするものではありませんが、当社は、本経営統合の実現に係る事業再編のプロセスを円滑かつ効率的に推進するためには、対象者を当社の完全子会社とすることが必要であり、ひいてはそれが両社の株主の利益にも資するものと考え、対象者を完全子会社化することを目的として本公開買付けを実施するものです。

4 【買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数】

(1) 【買付け等の期間】

① 【届出当初の期間】

買付け等の期間	平成19年12月11日（火曜日）から平成20年1月29日（火曜日）まで（30営業日）
公告日	平成19年12月11日（火曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 電子公告アドレス (https://info.edinet.go.jp/EdiHtml/main.htm)

② 【対象者の請求に基づく延長の可能性の有無】

該当事項はありません。

③ 【期間延長の確認連絡先】

該当事項はありません。

(2) 【買付け等の価格】

株券	1株につき金640円
新株予約権証券	—
新株予約権付社債券	—
株券等信託受益証券（ ）	—
株券等預託証券（ ）	—
算定の基礎	<p>当社は、本公開買付けにおける買付価格を決定するに際して参考とするため、当社の財務アドバイザーであるアライドに対し、対象者の株式価値の算定を依頼しました。アライドは、以下のとおり、市場株価平均法及びディスカунティッド・キャッシュフロー法（以下、「DCF法」といいます。）による評価結果、本経営統合に伴うシナジー効果並びに本問題解消措置に伴う影響等を総合的に勘案の上、対象者の普通株式1株当たりの価値の算定を行いました。</p> <p>まず、アライドは、当社及び対象者が提供した対象者の財務情報及び財務予測並びに対象者株式の市場価格動向その他の一般に入手し得る情報等を踏まえて、市場株価平均法及びDCF法により以下の評価結果を導出しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場株価平均法 383円から517円 ・DCF法 428円から608円 <p>アライドは、さらに、本経営統合に伴い対象者との間で生み出されるシナジー効果として、主として両社で重複する管理費用の削減及び購買能力向上による調達費用の削減に着目し、DCF法によりその価値を評価し、また、本問題解消措置に伴い外部へ流出することとなる経済的価値について分析し、DCF法によりその価値を評価しました。アライドは、本経営統合に伴うシナジー効果の価値の一部及び本問題解消措置に伴い減殺される価値の一部を対象者の株式価値に加味することは合理的であると判断し、これらの価値を上記各評価手法による評価結果に加味した上で、最終的に対象者の普通株式1株当たりの価値を467円から687円と算定しました。</p> <p>当社は、アライドによって算定された対象者の株式価値の範囲内で本公開買付けにおける買付価格について検討しました。検討に当たっては、アライドによる算定結果に加え、対象者に対する事業・法務・会計・税務に係るデュー・ディリジェンスの結果、本問題解消措置の内容、対象者による本公開買付けへの賛同の可否、対象者株式の市場株価動向、過去の発行者以外の者による株券等の公開買付けにおいて買付価格に付与されたプレミアム水準の実例、及び本公開買付けの見通し等を総合的に勘案し、かつ、対象者と協議・交渉した結果等も踏まえ、本公開買付けにおける買付価格を1株当たり640円と決定いたしました。</p> <p>なお、本公開買付けにおける買付価格は、対象者株式の東京証券取引所市場第一部における平成19年12月7日までの過去3ヶ月間の終値の単純平均値450円（小数点以下を四捨五入）に対して約42%（小数点以下を四捨五入）のプレミアムを、同年12月7日の終値497円に対して約29%（小数点以下を四捨五入）のプレミアムをそれぞれ加えた価格となります。</p>

算定の経緯	<p>当社は、平成18年初頭より、本経営統合の可能性について対象者と協議・検討を重ねて参りました。かかる協議・検討の結果、当社は、グローバルに展開される測量機器市場において、大手欧米メーカーと新興中国メーカーの双方と今後これまで以上に熾烈な競争を強いられることが予想される中において、本経営統合によって当社及び対象者の優れた技術力や熟練した人材等を相互に活用して事業展開を図ることで、欧米・アジアの有力メーカーと将来に亘って伍して渡り合える測量機器の総合メーカーとして一層発展へのポテンシャルを高めることができる、また、これによって企業価値すなわち株主価値の向上につなげることができるものと判断し、公正取引委員会に対する事前相談により本問題解消措置が確実に実施されれば独占禁止法の規定に違反することとはならないと判断した旨の回答を公正取引委員会から得て、本公開買付けを実施することとし、以下の経緯により本公開買付けにおける買付価格を決定いたしました。</p> <p>① 算定の際に意見を聴取した第三者の名称 当社は、当社及び対象者の関連当事者に該当しない独立した第三者算定機関であるアライドに対し、本公開買付けにおける買付価格の決定に際し参考とする対象者の株式価値の算定を依頼し、平成19年12月7日にアライドから算定結果を取得いたしました。</p> <p>② 意見の概要 アライドは、以下のとおり、市場株価平均法及びDCF法による評価結果、本経営統合に伴うシナジー効果並びに本問題解消措置に伴う影響等を総合的に勘案の上、対象者の普通株式1株当たりの価値の算定を行いました。 まず、アライドは、当社及び対象者が提供した対象者の財務情報及び財務予測並びに対象者株式の市場価格動向その他の一般に入手し得る情報等を踏まえて、市場株価平均法及びDCF法により、以下の評価結果を導出しました。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>・市場株価平均法</td> <td>383円から517円</td> </tr> <tr> <td>・DCF法</td> <td>428円から608円</td> </tr> </table> <p>アライドは、さらに、本経営統合に伴い対象者との間で生み出されるシナジー効果として、主として両社で重複する管理費用の削減及び購買能力向上による調達費用の削減に着目し、DCF法によりその価値を評価し、また、本問題解消措置に伴い外部へ流出することとなる経済的価値について分析し、DCF法によりその価値を評価しました。アライドは、本経営統合に伴うシナジー効果の価値の一部及び本問題解消措置に伴い減殺される価値の一部を対象者の株式価値に加味することは合理的であると判断し、これらの価値を上記各評価手法による評価結果に加味した上で、最終的に対象者の普通株式1株当たりの価値を467円から687円と算定しました。</p> <p>③ 第三者による意見を踏まえて買付価格を決定するに至った経緯 当社は、アライドによって算定された対象者の株式価値の範囲内で、本公開買付けにおける買付価格について検討しました。検討に当たっては、アライドによる算定結果に加え、対象者に対する事業・法務・会計・税務に係るデュー・ディリジェンスの結果、本問題解消措置の内容、対象者による本公開買付けへの賛同の可否、対象者株式の市場株価動向、過去の発行者以外の者による株券等の公開買付けにおいて買付価格に付与されたプレミアム水準の実例、及び本公開買付けの見通し等を総合的に勘案し、かつ、対象者と協議・交渉した結果等も踏まえて、平成19年12月10日開催の取締役会において、本公開買付けにおける買付価格を1株当たり640円と決定いたしました。</p>	・市場株価平均法	383円から517円	・DCF法	428円から608円
・市場株価平均法	383円から517円				
・DCF法	428円から608円				

(3) 【買付予定の株券等の数】

株式に換算した買付予定数	株式に換算した買付予定の下限	株式に換算した買付予定の上限
17,326,000 (株)	17,326,000 (株)	— (株)

(注1) 応募株券等の総数が「株式に換算した買付予定の下限」(17,326,000株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の総数が「株式に換算した買付予定の下限」(17,326,000株)以上の場合には、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(注2) 単元未満株式についても、本公開買付けの対象としています。但し、応募に際しては、株券を提出する必要があります(単元未満株式が公開買付代理人を通じて株式会社証券保管振替機構(以下、「機構」といいます。)により保管されている場合には、株券を提出する必要はありません。)。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手續に従い公開買付期間中に自己の株式を買い取ることがあります。この場合、対象者は、市場価格で当該買取りを行います。

(注3) 本公開買付けを通じて、対象者が保有する自己株式を取得する予定はありません。

(注4) 本公開買付けにより公開買付者が取得する対象者の株券等の最大の数(以下、「最大買付株式数」といいます。)は、対象者の平成20年3月期(第63期中)半期報告書(平成19年12月6日提出)に記載された平成19年9月30日現在の発行済株式総数(35,790,289株)から、同日現在において対象者が保有する自己株式数(1,136,518株)及び届出書提出日現在において公開買付者が保有する株式数(1,000株)を控除した株式数(34,652,771株)となります。

5【買付け等を行った後における株券等所有割合】

区分	議決権の数
買付予定の株券等に係る議決権の数(個)(a)	17,326
aのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(b)	—
bのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(c)	—
届出書提出日現在における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数(個)(d)	1
dのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(e)	—
eのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(f)	—
届出書提出日現在における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(個)(g)	—
gのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(h)	—
hのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(i)	—
対象者の総株主等の議決権の数(平成19年9月30日現在)(個)(j)	34,181
買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権の数に占める割合(a/j)(%)	50.00
買付け等を行った後における株券等所有割合 ($(a+d+g)/(j+(b-c)+(e-f)+(h-i)) \times 100$)(%)	50.00

(注1) 「買付予定の株券等に係る議決権の数(a)」は、本公開買付けにおける「株式に換算した買付予定数」(17,326,000株)に係る議決権の数です。

(注2) 「対象者の総株主等の議決権の数(j)」は、対象者の平成20年3月期(第63期中)半期報告書(平成19年12月6日提出)に記載された平成19年9月30日現在の総株主等の議決権の数です。但し、単元未満株式についても本公開買付けの対象としておりますので、「買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権の数に占める割合」及び「買付け等を行った後における株券等所有割合」の計算においては、同半期報告書記載の単元未満株式(473,289株)のうち単元未満自己株式(518株)を除いた株式に係る議決権の数472個を加算した34,653個を「対象者の総株主等の議決権の数(j)」として計算しています。

(注3) 「買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権の数に占める割合」及び「買付け等を行った後における株券等所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しています。

(注4) 公開買付者は、応募株券等の総数が「株式に換算した買付予定の下限」(17,326,000株)以上の場合は応募株券等の全部の買付け等を行いますので、「買付け等を行った後における株券等所有割合」は最大で100.00%となる可能性があります。なお、最大買付株式数(34,652,771株)に係る議決権の数は、34,652個です。

6【株券等の取得に関する許可等】

該当事項はありません。

7【応募及び契約の解除の方法】

(1)【応募の方法】

- ① 公開買付代理人
野村証券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番1号
- ② 公開買付代理人の本店又は全国各支店において、所定の「公開買付応募申込書」に所要事項を記載のうえ、株券等を添えて、公開買付期間末日の15時30分までに応募してください。応募の際にはご印鑑をご用意ください。また、応募の際に本人確認書類が必要になる場合があります。（注1）
- ③ 本公開買付けにおいては、公開買付代理人以外の金融商品取引業者を経由した応募の受付は行われません。
- ④ 株券等が公開買付代理人（又は公開買付代理人を通じて機構）により保管されている場合、当該株券等については「公開買付応募申込書」の提出のみで応募を行うことができます。保管されている株券等について預り証が発行されている場合、その預り証もご提出ください。
- ⑤ 外国の居住者であり、公開買付代理人にお取引可能な口座をお持ちでない株主等（法人株主等を含みます。以下、「外国人株主等」といいます。）の場合、日本国内の常任代理人を通じて応募してください。
- ⑥ 居住者である個人株主の場合、買付けられた株券等にかかる売却代金と取得費との差額は、原則として株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税の適用対象となります。（注2）
- ⑦ 応募の受付に際し、公開買付代理人より応募株主等に対して、公開買付応募申込の受付票を交付します。
- ⑧ 応募株券等の全部の買付けが行われなかった場合、買付けの行われなかった株券等は応募株主等に返還されます。但し、応募の際提出された株券の中に1単元（1,000株）以外の株数の株券が含まれる場合、返還される株券の名義が提出された株券の名義と異なることがあります。買付けが行われなかったことにより返還される株券について、提出した株券と同一名義の株券の返還を希望される株主は、応募株券の全てについて1単元の株券を提出してください。

(注1) 本人確認書類について

公開買付代理人である野村証券株式会社に新規に口座を開設される場合、次のいずれかの本人確認書類が必要になります。また、既に口座を有している場合であっても、本人確認書類が必要な場合があります。なお、本人確認書類等の詳細につきましては、公開買付代理人にお尋ねください。

個人 <発行から6ヶ月以内の原本>

住民票の写し 住民票の記載事項証明書 印鑑登録証明書

<有効期限内の原本>

健康保険証（各種） 運転免許証 住民基本台帳カード（氏名・住所・生年月日の記載があるもの） 福祉手帳（各種） 外国人登録証明書 旅券（パスポート） 国民年金手帳（平成8年12月31日以前に交付されたもの）

※本人確認書類は、有効期限内である必要があります。

※本人確認書類は、以下の2点を確認できる必要があります。

① 本人確認書類そのものの有効期限

② 申込書に記載された住所・氏名・生年月日

※郵送でのお申込みの場合、いずれかの書類の原本かコピーをご用意ください。コピーの場合は、あらためて原本の提示をお願いする場合があります。野村証券株式会社より本人確認書類の記載住所に「取引に係る文書」を郵送し、ご本人様の確認をさせていただきます。

法人 登記簿謄本 官公庁から発行された書類 等

※本人特定事項 ① 名称 ② 本店又は主たる事務所の所在地

法人自体の本人確認に加え、代表者もしくは代理人・取引担当者個人（契約締結の任に当たる者）の本人確認が必要となります。

外国人株主 外国人（居住者を除きます。）、外国に本店又は主たる事務所を有する法人の場合、日本国政府の承認した外国政府又は権限ある国際機関の発行した書類その他これに類するもので、居住者の本人確認書類に準じるもの。

(注2) 株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税について（個人株主の場合）

個人株主の方につきましては、株式等の譲渡には、原則として申告分離課税が適用されます。税務上の具体的なご質問等は税理士等の専門家にご相談いただき、ご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

(2) 【契約の解除の方法】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも公開買付けに係る契約を解除することができます。契約の解除をする場合は、公開買付期間末日の15時30分までに下記に指定する者の本店又は全国各支店に公開買付応募申込の受付票を添付のうえ、公開買付けに係る契約の解除を行う旨の書面（以下、「解除書面」といいます。）を交付又は送付してください。但し、送付の場合は、解除書面が公開買付期間末日の15時30分までに到達することを条件とします。

解除書面を受領する権限を有する者

野村証券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番1号
(その他の野村証券株式会社全国各支店)

(3) 【株券等の返還方法】

応募株主等が上記「(2) 契約の解除の方法」に記載の方法により公開買付けに係る契約の解除を申し出た場合には、解除手続終了後速やかに、後記「10 決済の方法」の「(4) 株券等の返還方法」に記載の方法により応募株券等を返還します。

(4) 【株券等の保管及び返還を行う金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

野村証券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番1号

8 【買付け等に要する資金】

(1) 【買付け等に要する資金等】

買付代金（円）(a)	11,088,640,000
金銭以外の対価の種類	—
金銭以外の対価の総額	—
買付手数料(b)	160,000,000
その他(c)	10,000,000
合計(a)+(b)+(c)	11,258,640,000

(注1) 「買付代金（円）(a)」欄には、「株式に換算した買付予定数」（17,326,000株）に1株当たりの買付価格（640円）を乗じた金額を記載しています。応募株券等の総数が「株式に換算した買付予定の下限」（17,326,000株）以上のときは、応募株券等の全部の買付け等を行います。最大買付株式数（34,652,771株）を買付けた場合の買付代金は22,177,773,440円になり、この場合上記の買付手数料及びその他を加えた合計は、22,347,773,440円となります。

(注2) 「買付手数料(b)」欄には、公開買付代理人に支払う手数料の見積額を記載しています。

(注3) 「その他(c)」欄には、本公開買付けに関する公告及び公開買付説明書その他必要書類の印刷費その他諸費用につき、その見積額を記載しています。

(注4) その他公開買付代理人に支払われる諸経費及び弁護士報酬等がありますが、その額は未定です。

(注5) 上記金額には消費税等は含まれていません。

(2) 【買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等】

① 【届出日の前々日又は前日現在の預金】

種類	金額 (千円)
—	—
計(a)	—

② 【届出日前の借入金】

イ 【金融機関】

	借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額 (千円)
1	—	—	—	—
2	—	—	—	—
計				—

ロ 【金融機関以外】

借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額 (千円)
—	—	—	—
計			—

③ 【届出日以後に借入れを予定している資金】

イ 【金融機関】

	借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額 (千円)
1	—	—	—	—
2	銀行	株式会社三井住友銀行 東京都千代田区有楽町一 丁目1番2号	買付け等に要する資金に 充当するための借入 (注)	25,000,000
計(b)				25,000,000

(注) 本公開買付けに要する費用として、株式会社三井住友銀行より25,000,000千円を上限に融資を行う用意がある旨の証明書を取得しております。なお、借入れの具体的な金額、時期、方法、期間、利率等、融資条件の詳細については、別途協議の上定めるものとします。

ロ 【金融機関以外】

借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額 (千円)
—	—	—	—
計(c)			—

④ 【その他資金調達方法】

内容	金額 (千円)
—	—
計(d)	—

⑤【買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等の合計】

25,000,000千円 ((a) + (b) + (c) + (d))

(3)【買付け等の対価とする有価証券の発行者と公開買付者との関係等】

該当事項はありません。

9【買付け等の対価とする有価証券の発行者の状況】

該当事項はありません。

10【決済の方法】

(1)【買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

野村證券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番1号

(2)【決済の開始日】

平成20年2月5日(火曜日)

(3)【決済の方法】

公開買付期間終了後遅滞なく、公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等(外国人株主等の場合は常任代理人)の住所宛に郵送します。買付けは、現金にて行います。買付けられた株券等に係る売却代金は、応募株主等の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等の指定した場所へ送金するか、公開買付代理人の本店又は全国各支店にてお支払いします。

(4)【株券等の返還方法】

後記「11 その他買付け等の条件及び方法」の「(1) 法第27条の13第4項各号に掲げる条件の有無及び内容」及び「(2) 公開買付けの撤回等の条件の有無、その内容及び撤回等の開示の方法」に記載の条件に基づき応募株券等の全部を買付けないこととなった場合には、返還することが必要な株券等は、応募株主等の指示により、決済の開始日(公開買付けの撤回等を行った場合は撤回等を行った日)以後速やかに、応募株主等への交付もしくは応募株主等(外国人株主等の場合は常任代理人)の住所への郵送により返還するか、又は、当該株券等が応募の時点において公開買付代理人(もしくは公開買付代理人を通じて機構)により保管されていた場合は、応募が行われた時の保管の状態に戻します。

11【その他買付け等の条件及び方法】

(1)【法第27条の13第4項各号に掲げる条件の有無及び内容】

応募株券等の総数が「株式に換算した買付予定の下限」(17,326,000株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の総数が「株式に換算した買付予定の下限」(17,326,000株)以上の場合には、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(2)【公開買付けの撤回等の条件の有無、その内容及び撤回等の開示の方法】

令第14条第1項第1号イ乃至リ及びヲ乃至ソ、第3号イ乃至チ、並びに同条第2項第3号乃至第6号に定める事情のいずれかが生じた場合は、本公開買付けの撤回等を行うことがあります。撤回等を行おうとする場合は、電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。但し、公開買付期間末日までに公告を行うことが困難である場合は、府令第20条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。

(3) 【買付け等の価格の引下げの条件の有無、その内容及び引下げの開示の方法】

法第27条の6第1項第1号の規定により、公開買付期間中に対象者が令第13条第1項に定める行為を行った場合には、府令第19条第1項に定める基準に従い、買付け等の価格の引下げを行うことがあります。買付け等の価格の引下げを行おうとする場合は、電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。但し、公開買付期間末日までに公告を行うことが困難である場合は、府令第20条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。買付け等の価格の引下げがなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、変更後の買付条件等により買付けを行います。

(4) 【応募株主等の契約の解除権についての事項】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも公開買付けに係る契約を解除することができます。解除の方法については、前記「7 応募及び契約の解除の方法」の「(2) 契約の解除の方法」に記載の方法によるものとします。なお、公開買付者は、応募株主等による契約の解除があった場合においても、損害賠償又は違約金の支払いを応募株主等に請求することはありません。また、保管した応募株券等の返還に要する費用も公開買付者の負担とします。

(5) 【買付条件等の変更をした場合の開示の方法】

公開買付者は、公開買付期間中、法第27条の6及び令第13条により禁止される場合を除き、買付条件等の変更を行うことがあります。

買付条件等の変更を行おうとする場合は、その変更の内容等につき電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。但し、公開買付期間末日までに公告を行うことが困難である場合は、府令第20条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。買付条件等の変更がなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、変更後の買付条件等により買付けを行います。

(6) 【訂正届出書を提出した場合の開示の方法】

訂正届出書を関東財務局長に提出した場合は、直ちに、訂正届出書に記載した内容のうち、公開買付開始公告に記載した内容に係るものを、府令第20条に規定する方法により公表します。また、直ちに公開買付説明書を訂正し、かつ、既に公開買付説明書を交付している応募株主等に対しては訂正した公開買付説明書を交付して訂正します。但し、訂正の範囲が小範囲に止まる場合には、訂正の理由、訂正した事項及び訂正後の内容を記載した書面を作成し、その書面を応募株主等に交付する方法により訂正します。

(7) 【公開買付けの結果の開示の方法】

本公開買付けの結果については、公開買付期間末日の翌日に、令第9条の4及び府令第30条の2に規定する方法により公表します。

第2【公開買付者の状況】

1【会社の場合】

(1)【会社の概要】

①【会社の沿革】

- 昭和7年9月 服部時計店精工舎の測量機部門を母体とし、資本金1,000千円にて創立。
商号 東京光学機械株式会社
本社 東京市京橋区銀座4丁目2番地
工場 東京市豊島区、滝野川区
- 昭和8年4月 現本店所在地に本社工場を完成し移転。
- 昭和21年12月 山形機械工業（現、㈱トプコン山形）を山形県に設立。
- 昭和24年5月 東京・大阪証券取引所に株式を上場。
- 昭和35年3月 東京芝浦電気㈱（現、㈱東芝）の関係会社となる。
- 昭和37年3月 資本金が1億5,000万円に増加。
- 昭和44年10月 東京光学精機㈱（現、㈱オプトネクス）を福島県に設立。
- 昭和45年4月 Topcon Europe B.V. をオランダに設立。
- 昭和45年9月 Topcon Instrument Corporation of America（現、Topcon Medical Systems, Inc.、ニュージャージー州）をアメリカ、ニューヨークに設立。
- 昭和50年1月 測量機販売会社のトプコン測機㈱（現、㈱トプコン販売）を東京に設立。
- 昭和51年12月 医科器械販売会社の㈱トプコンメディカルジャパンを東京に設立。
- 昭和54年4月 Topcon Singapore Pte. Ltd. をシンガポールに設立。
- 昭和57年4月 資本金が10億8,251万円に増加。
- 昭和60年3月 資本金が50億5,651万円に増加。
- 昭和61年4月 Topcon Optical (H.K.) Ltd. を香港に設立。
- 昭和61年9月 東京・大阪証券取引所 市場第一部に指定。
- 平成元年4月 会社名を株式会社トプコンに変更。
- 平成3年4月 資本金が102億9,796万円に増加。
- 平成6年9月 Topcon Laser Systems Inc.（現、Topcon Positioning Systems, Inc.）をアメリカ、カリフォルニア州に設立し、マシンコントロール事業に進出。
- 平成11年7月 ㈱トプコンレーザーシステムズジャパンを設立し、国内のレーザー・マシンコントロール事業に参入。
- 平成12年7月 アメリカのJavad Positioning Systems, Inc. を買収し、精密GPS受信機及び関連システム製品を販売開始。
- 平成13年7月 持株会社としてTopcon America Corporationをアメリカ、ニュージャージー州に設立し、医用機器と測量機器の事業分野別に販売会社等を再編。
- 平成14年7月 Topcon Singapore Pte. Ltd. を清算し、シンガポールに新たにTopcon South Asia Pte. Ltd. を設立。
- 平成14年10月 東京光学精機㈱が㈱三友光学を合併し、商号を㈱オプトネクスに変更。
- 平成15年7月 ㈱東日本トプコン販売が、㈱関西・中部トプコン販売、㈱九州トプコン販売及び㈱トプコンレーザーシステムズジャパンを合併し、商号を㈱トプコン販売に変更。
- 平成16年2月 中国北京市にTopcon (Beijing) Opto-Electronics Corporationを、北京拓普康商貿有限公司との合併により設立。
- 平成16年4月 トプコンエンジニアリング㈱が㈱トプコン電子ビームサービスを合併し、その商号を㈱トプコンテクノハウスに変更。
- 平成16年7月 中国東莞市にTopcon Optical (H.K.) Ltd. がTopcon Optical (Dongguan) Technology Ltd. を Yue Long Industrial Companyとの合併により設立。
- 平成17年7月 Topcon Europe Positioning B.V.、Topcon Europe Medical B.V. をオランダ、ロッテルダムに設立。

- 平成17年7月 HOYA(株)ビジョンケアカンパニーの日本国内における眼鏡器械に係る営業の一部を譲受。
- 平成18年8月 眼科向けネットワークソフトウェアの開発・販売会社である、アメリカ、バージニア州の ANKA Systems, Inc. を買収。
- 平成18年9月 持株会社として、TPS Australia Holdings Pty Ltd. をオーストラリアに設立。
- 平成18年10月 農業分野への本格参入を目的として、オーストラリアのKEE Technologies Pty Ltd. を買収。
- 平成19年2月 Topcon Polska Sp Z. O. O. をポーランドに設立。
- 平成19年5月 アメリカのTopcon Positioning Systems, Inc. が、受皿会社を通じて、アメリカのJavad Navigation Systems, Inc. から、移動体制御（ナビゲーション、I T S）に関する営業権を取得。
- 平成19年6月 アメリカのTopcon Positioning Systems, Inc. が、測量機器代理店のHayes Instruments, Co., Ltd.（アメリカ、テネシー州）を買収。
- 平成19年7月 オランダのTopcon Europe Positioning B. V. が、測量機器代理店のIBS Lasertechnik G. m. b. H.（ドイツ）を買収。
- 平成19年11月 アメリカのTopcon Positioning Systems, Inc. が、測量機器代理店のDudley & Associates, Inc.（アメリカ、アラバマ州）と合併で、測量機器販売会社のDudley & Hayes LLC（アメリカ、アラバマ州）を設立。

②【会社の目的及び事業の内容】

会社の目的

1. 光学機械器具、計測機器、医科用機械器具、電気機器、眼鏡、その他精密機械器具の製品及び部品・附属品類並びに関連ソフトウェア等の製造及び売買、リース、レンタル並びに輸出入
2. 前号の目的遂行のため必要とする事業の経営及び必要とする事業に対する投融資
3. 前各号に附帯または関連する一切の業務

事業の内容

当社グループは、平成19年12月11日現在、当社、子会社34社、および関連会社8社で構成され、ポジショニングビジネス、アイケアビジネス、ファインテックビジネスの各分野での、高度技術に支えられた製品の製造・販売・サービスを事業内容としています。

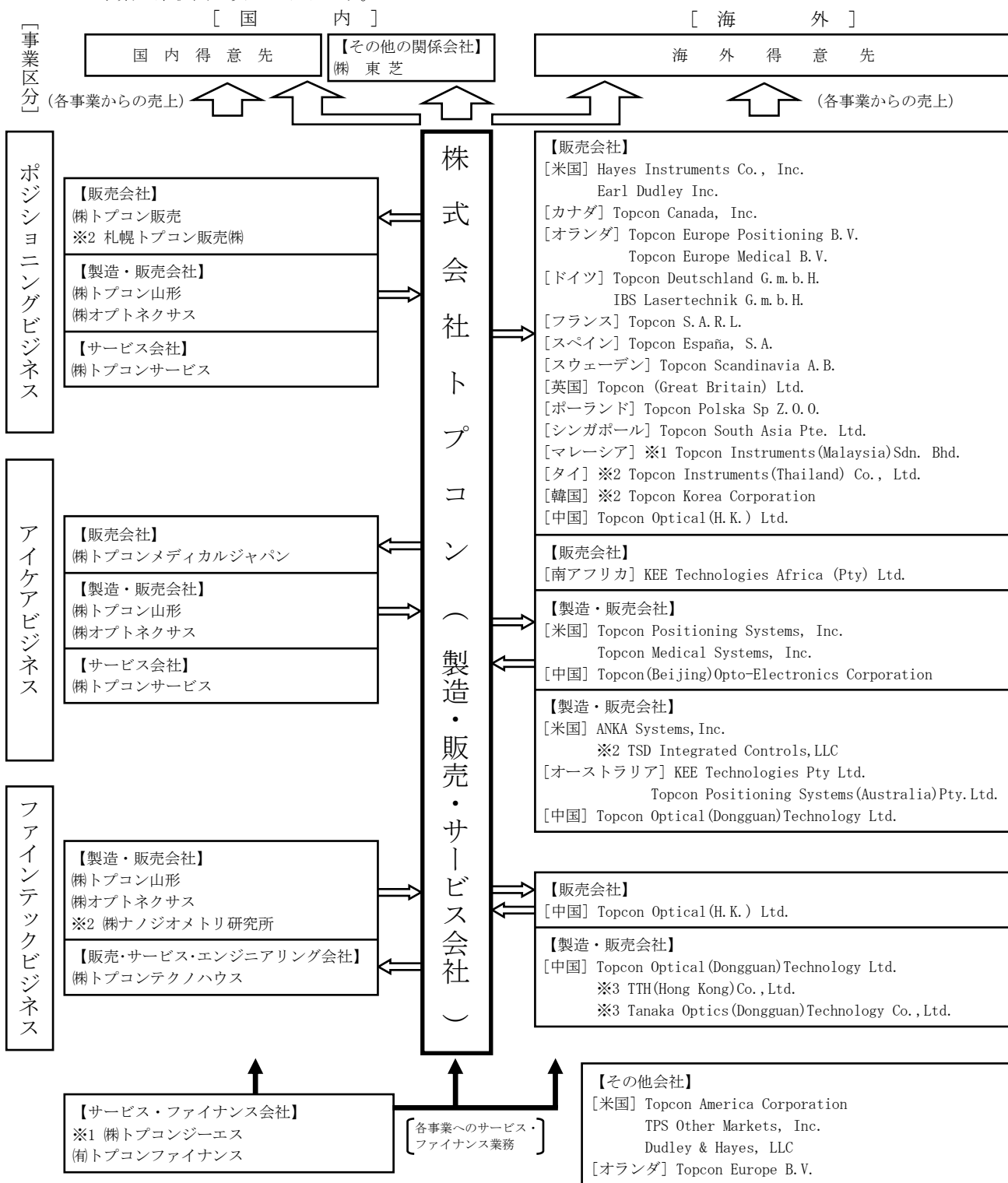
各事業の主要製品は次のとおりです。

区分	主要製品名
ポジショニング ビジネス	測量用GPS+GLONASS+GALILEO (GNSS) 受信機、GNSS固定点システム、GNSS自動観測システム、GNSSネットワークサービスPacket RTK、MILLIMETER GPS、デジタル写真測量システム、土木用マシンコントロールシステム、農業用マシンコントロールシステム、トータルステーション（ノンプリズムトータルステーション、自動追尾トータルステーション、画像トータルステーション）、データコレクタ、レベル、セオドライト、ローテーティングレーザー、パイプレーザー
アイケアビジ ネス	眼底カメラ、無散瞳眼底カメラ、3次元眼底像撮影装置、眼圧計、スリットランプ、手術用顕微鏡、眼科用レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステムIMAGEnet、眼科電子カルテシステムIMAGEnet eカルテ、PSFアナライザ、メガネレンズ加工機、視力検査装置、ビノビジョンアナライザ、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメーター、屈折検査システム
ファインテック ビジネス	チップ外観検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、電子ビームユニット、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、色彩輝度計、照度計、紫外線強度計、輝度・色度ユニフォミティ測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、投影機、特需品、プロジェクター用光学ユニット、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品

(参考)

当社グループは、これまで「測量機器事業」・「医用機器事業」・「産業機器事業」・「光デバイス事業」という、4つのセグメントにより事業を行ってききましたが、平成19年4月1日付をもって、(1) グローバルに展開している事業の実態を、より良く反映するため、「測量機器事業」を「ポジショニングビジネス」に、「医用機器事業」を「アイケアビジネス」に、それぞれ名称を改めるとともに、(2) 「産業機器事業」と「光デバイス事業」を、事業分野の絞り込み等を通じて、その収益体質を確立するために、統合し、その名称を「ファインテックビジネス」とし、合わせて、3つの事業セグメントに変更しました。

事業の系統図は次のとおりです。



⇒ 製品・半製品の供給
⇒ サービス・ファイナンス業務

(注) 無印は【その他の関係会社】を除いて連結子会社
※1 非連結子会社で持分法適用会社
※2 関連会社で持分法適用会社
※3 関連会社で持分法非適用会社

③【資本金の額及び発行済株式の総数】

平成19年12月11日現在

資本金の額	発行済株式の総数
10,297,969,476円	92,688,342株

④【大株主】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所又は所在地	所有株式の数 (千株)	発行済株式の総数 に対する所有株式 の数の割合 (%)
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1番1号	32,566	35.14
タイヨウ ファンド・エル・ピー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	1208 ORANGE STREET, WILMINGTON, DELAWARE (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	9,068	9.78
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	4,038	4.36
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,303	3.56
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カン パニー (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,615	2.82
三井住友海上火災保険株式会 社	東京都中央区新川2丁目27番2号	2,403	2.59
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアール ディ アイエスジー エフ イーエーエー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,177	2.35
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,697	1.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,464	1.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,400	1.51
計	—	60,736	65.53

(注1) 大株主は、平成19年9月30日現在の株主名簿に基づくものです。

(注2) ダルトン・ストラテジック・パートナーシップ・エルエルピーから、平成19年4月19日付で提出された株券等の大量保有の状況に関する「変更報告書」により、平成19年4月13日現在で3,574千株(株券等保有割合 3.86%)の当社株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として平成19年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

⑤【役員の職歴及び所有株式の数】

平成19年12月11日現在

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		横倉 隆	昭和24. 3. 9生	昭和46年4月 当社入社 平成5年10月 当社電子ビーム事業部電子ビーム 技術部長 平成9年4月 当社産業機器事業部技師長 平成14年6月 当社執行役員 平成15年6月 当社取締役兼執行役員 平成17年6月 当社取締役兼常務執行役員 平成18年6月 当社取締役社長（現在）	15
取締役	専務執行役員、 輸出管理室長、 総務・経理グ ループ統括	沖田 和夫	昭和20. 10. 1生	昭和44年4月 東京芝浦電気(株)入社 平成2年4月 同社家電事業本部グループ（家電 経理担当）担当部長兼家電企画室 長附 平成4年7月 Toshiba Consumer Products Europe G. m. b. H. 副社長 平成7年5月 (株)東芝住空間システム事業本部経 理部長 平成10年7月 同社監査役室長 平成13年6月 当社入社 平成13年6月 当社取締役 平成14年6月 当社常務取締役兼上席執行役員 平成15年6月 当社取締役兼常務執行役員 平成17年6月 当社取締役兼専務執行役員（現 在）	14
取締役	専務執行役員、 技術・品質グ ループ統括、 ファインテック ビジネスユニッ ト長	大友 文夫	昭和23. 2. 19生	昭和45年4月 当社入社 平成5年4月 当社測量機事業部測量機技術部長 平成9年10月 当社測量機器事業部技師長 平成14年6月 当社執行役員 平成16年6月 当社取締役兼執行役員 平成18年6月 当社取締役兼常務執行役員 平成19年6月 当社取締役兼専務執行役員（現 在）	14
取締役	常務執行役員、 営業推進グルー プ統括、ポジ ショニングビジ ネスユニット長	内田 憲男	昭和25. 10. 22生	昭和48年4月 当社入社 平成8年6月 当社国内営業本部測量機器営業部 長 平成11年7月 (株)トプコンレーザーシステムズ ジャパン取締役社長 平成15年6月 当社執行役員 平成15年7月 (株)トプコン販売取締役社長 平成17年6月 当社取締役兼執行役員 平成19年6月 当社取締役兼常務執行役員（現 在）	21

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員、生産・環境グループ統括	神岡 彰	昭和22. 8. 17生	昭和46年4月 東京芝浦電気㈱入社 平成13年11月 ㈱東芝デジタルメディアネット ワーク社資材部調達部長兼同資材 調達グループ長 平成14年4月 当社入社 平成14年4月 当社生産・環境グループ統括付 平成16年6月 当社執行役員 平成18年6月 当社取締役兼執行役員（現在）	6
取締役	執行役員、アイ ケアビジネスユ ニット長	福澤 弘	昭和27. 2. 3生	昭和49年4月 当社入社 平成6年1月 Topcon Europe B.V. 取締役社長 平成8年6月 当社国際営業本部中国・中東部長 平成14年6月 ㈱トプコンメディカルジャパン社 長 平成15年6月 当社執行役員 平成15年6月 当社医用機器事業部次長 平成18年6月 当社取締役兼執行役員（現在）	8
取締役	執行役員、総 務・経理グルー プ次長	宮脇 裕正	昭和27. 4. 10生	昭和52年4月 東京芝浦電気㈱入社 平成11年6月 ㈱東芝深谷工場総務部長 平成12年8月 同社法務部グループ（法務第一担 当）グループ長 平成15年6月 同社法務部渉外管理室長兼法務部 グループ（法務第一担当）グルー プ長 平成19年4月 当社入社 平成19年4月 当社取締役社長付 平成19年6月 当社取締役兼執行役員（現在）	1
監査役 常勤		小野 明	昭和22. 6. 3生	昭和48年4月 東京芝浦電気㈱入社 平成8年4月 同社生産技術研究所生産システム 研究部長 平成11年4月 同社生産技術センター光応用シス テム技術センター長 平成11年10月 当社入社 平成11年10月 当社技術本部技師長（光デバイス 応用）兼生産本部技師長（光デバ イス応用） 平成12年6月 当社取締役 平成14年6月 当社取締役兼執行役員 平成15年6月 トプコンエンジニアリング㈱取締 役社長、㈱トプコン電子ビーム サービス取締役社長 平成16年4月 ㈱トプコンテクノハウス取締役社 長 平成16年6月 当社産業機器事業部次長委嘱 平成18年6月 当社監査役（現在）	15

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		穂苅 進	昭和23. 4. 12生	昭和46年4月 当社入社 平成4年7月 Topcon Singapore Pte. Ltd. 取締役社長 平成9年4月 当社国際営業本部欧州部長 平成15年6月 Topcon America Corporation取締役社長、Topcon Medical Systems, Inc. 取締役社長 平成16年6月 当社執行役員 平成16年6月 当社医用機器事業部次長委嘱 平成18年6月 当社監査役 (現在)	10
監査役 常勤		福田 久美雄	昭和25. 6. 30生	昭和50年4月 東京芝浦電気(株)入社 平成9年7月 同社電子部品・材料事業本部映像管技師長 平成16年4月 同社ディスプレイ・部品材料統括CRT出向センター長附 平成16年4月 同社休職MT映像ディスプレイドイツイ社副社長 平成16年7月 松下東芝映像ディスプレイ(株)入社 平成16年7月 同社休職MT映像ディスプレイドイツイ社副社長 平成18年1月 松下東芝映像ディスプレイ(株)取締役付参事 平成18年6月 当社監査役 (現在)	1
監査役 非常勤		笠見 昭信	昭和13. 7. 2生	昭和37年4月 東京芝浦電気(株)入社 昭和62年4月 同社総合研究所次長 平成4年10月 同社研究開発センター所長 平成6年6月 同社取締役 平成8年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社専務取締役 平成12年6月 同社取締役副社長 平成13年6月 同社監査役 平成15年6月 同社取締役 平成16年6月 同社常任顧問 (現在) 平成17年6月 当社監査役 (現在)	0
計					108

(注1) 東京芝浦電気(株)は現在の(株)東芝です。

(注2) 監査役笠見昭信及び福田久美雄は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

(注3) 当社は執行役員制度を導入しております。上記の取締役兼務者を除く執行役員は、生産・環境グループ次長 大胡順一、ファインテックビジネスユニット次長 渡部 弘、ファインテックビジネスユニット次長 技術・品質グループ次長 東條 徹、Topcon Europe Medical B.V. 取締役社長 牛山敏雄、経営変革室長 庄司和徳、アイケアビジネスユニット次長兼技師長 小泉 浩、Topcon Medical Systems, Inc. 取締役社長 岩崎慎治、ポジショニングビジネスユニット次長 平野 聡となっております。

(注4) 平成19年4月1日付をもって、従来の測量機器事業部をポジショニングビジネスユニットに、医用機器事業部をアイケアビジネスユニットにそれぞれ名称を改めるとともに、従来の産業機器事業部と光デバイス事業部を統合し、その名称をファインテックビジネスユニットに変更しております。

(2) 【経理の状況】

1 連結財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」といいます。）に基づいて作成しております。

なお、第113期連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、第114期連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下、「中間連結財務諸表規則」といいます。）に基づいて作成しております。

なお、第114期中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、第115期中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

3 監査証明について

(1) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第113期連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第114期連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表について新日本監査法人により監査を受けております。

(2) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第114期中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び第115期中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表について新日本監査法人により中間監査を受けております。

①【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	第113期連結会計年度 (平成18年3月31日)		第114期連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		8,991,315		9,068,706	
2 受取手形及び売掛金	※7	29,241,994		31,447,672	
3 たな卸資産		15,873,683		20,187,307	
4 繰延税金資産		4,221,655		4,491,189	
5 その他		2,389,191		4,017,393	
6 貸倒引当金		△1,409,300		△1,001,831	
流動資産合計		59,308,538	66.4	68,210,436	68.3
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		6,264,022		6,138,565	
(2) 機械装置及び運搬具		4,163,167		4,431,269	
(3) 土地		1,129,686		1,138,294	
(4) 建設仮勘定		9,628		43,870	
(5) その他		2,409,484		2,324,577	
有形固定資産合計		13,975,987	15.6	14,076,575	14.1
2 無形固定資産					
(1) 営業権		3,513,289			
(2) のれん				4,155,370	
(3) その他		944,797		2,170,988	
無形固定資産合計		4,458,086	5.0	6,326,358	6.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	8,212,982		8,286,188	
(2) 長期貸付金		1,069,082		637,166	
(3) 繰延税金資産		1,253,609		1,492,333	
(4) その他		1,155,349		872,180	
(5) 貸倒引当金		△54,015		△42,027	
投資その他の資産合計		11,637,007	13.0	11,245,840	11.3
固定資産合計		30,071,080	33.6	31,648,773	31.7
資産合計		89,379,618	100.0	99,859,209	100.0

		第113期連結会計年度 (平成18年3月31日)		第114期連結会計年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※7				
1 支払手形及び買掛金		11,279,355		13,086,369	
2 短期借入金		7,750,090		13,962,379	
3 未払費用		5,245,155		5,857,150	
4 未払法人税等		2,414,476		2,695,829	
5 繰延税金負債		2,860		3,829	
6 役員賞与引当金		50,000		46,298	
7 その他		2,176,207		1,890,455	
流動負債合計		28,918,143	32.3	37,542,309	37.6
II 固定負債					
1 長期借入金		4,600,000		106,375	
2 繰延税金負債		397,034		384,018	
3 退職給付引当金		7,056,382		6,441,909	
4 役員退職慰労引当金		204,126		133,398	
5 その他		34,384		69,768	
固定負債合計		12,291,926	13.8	7,135,468	7.1
負債合計		41,210,069	46.1	44,677,777	44.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		388,859	0.4		
(資本の部)					
I 資本金	※5	10,297,969	11.5		
II 資本剰余金		14,711,230	16.5		
III 利益剰余金		19,065,980	21.3		
IV その他有価証券評価差額 金		3,241,527	3.6		
V 為替換算調整勘定		513,211	0.6		
VI 自己株式	※6	△49,227	—		
資本合計		47,780,690	53.5		
負債、少数株主持分 及び資本合計		89,379,618	100.0		

区分	注記 番号	第113期連結会計年度 (平成18年3月31日)		第114期連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金				10,297,969	10.3
2 資本剰余金				14,711,230	14.7
3 利益剰余金				25,759,690	25.8
4 自己株式				△51,880	—
株主資本合計				50,717,009	50.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金				2,800,037	2.8
2 繰延ヘッジ損益				△5,478	—
3 為替換算調整勘定				1,178,183	1.2
評価・換算差額等合計				3,972,742	4.0
III 少数株主持分				491,681	0.5
純資産合計				55,181,432	55.3
負債純資産合計				99,859,209	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	第113期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		第114期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			102,799,173	100.0	110,490,589	100.0	
II 売上原価	※2		58,915,313	57.3	59,650,597	54.0	
売上総利益			43,883,860	42.7	50,839,992	46.0	
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		30,818,574	30.0	35,563,579	32.2	
営業利益			13,065,286	12.7	15,276,413	13.8	
IV 営業外収益							
1 受取利息		133,038			160,271		
2 受取配当金		43,813			55,170		
3 営業譲渡収益		231,439			0		
4 その他		491,447	899,737	0.9	462,159	677,600	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		830,084			691,880		
2 持分法による投資損失		295,777			168,093		
3 たな卸資産廃却損		430,923			316,489		
4 たな卸資産評価損		107,644			30,525		
5 為替差損		366,712			119,180		
6 その他		429,906	2,461,046	2.4	394,275	1,720,442	1.5
経常利益			11,503,977	11.2		14,233,571	12.9
税金等調整前当期純利益			11,503,977	11.2		14,233,571	12.9
法人税、住民税 及び事業税		5,178,018			5,418,804		
法人税等調整額		△527,791	4,650,227	4.5	131,066	5,549,870	5.1
少数株主利益			72,725	0.1		134,663	0.1
当期純利益			6,781,025	6.6		8,549,038	7.7

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		第113期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			13,022,817
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		1,688,413	1,688,413
III 資本剰余金期末残高			14,711,230
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			12,972,638
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		6,781,025	6,781,025
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		686,683	
2 役員賞与		1,000	687,683
IV 利益剰余金期末残高			19,065,980

連結株主資本等変動計算書

第114期連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	10,297,969	14,711,230	19,065,980	△49,227	44,025,952
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,852,493		△1,852,493
当期純利益			8,549,038		8,549,038
自己株式の取得				△2,653	△2,653
その他			△2,835		△2,835
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計			6,693,710	△2,653	6,691,057
平成19年3月31日 残高	10,297,969	14,711,230	25,759,690	△51,880	50,717,009

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高	3,241,527		513,211	3,754,738	388,859	48,169,549
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△1,852,493
当期純利益						8,549,038
自己株式の取得						△2,653
その他						△2,835
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△441,490	△5,478	664,972	218,004	102,822	320,826
連結会計年度中の変動額合計	△441,490	△5,478	664,972	218,004	102,822	7,011,883
平成19年3月31日 残高	2,800,037	△5,478	1,178,183	3,972,742	491,681	55,181,432

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		第113期連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	第114期連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		11,503,977	14,233,571
2 減価償却費		3,081,407	3,287,193
3 貸倒引当金の増減額(減少:△)		54,799	△480,285
4 受取利息及び受取配当金		△176,814	△215,441
5 支払利息		830,084	691,880
6 有形固定資産除却損		135,549	94,144
7 有形固定資産売却損益(利益:△)		△34,754	24,001
8 持分法による投資損益(利益:△)		295,777	168,093
9 営業譲渡収益(利益:△)		△231,439	0
10 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△348,708	△614,473
11 売上債権の増減額(増加:△)	※2 ※3 ※5	△3,336,401	△1,047,560
12 たな卸資産の増減額(増加:△)	※2 ※3 ※4 ※5	△610,059	△3,147,748
13 未収入金の増減額(増加:△)		△193,008	
14 前払費用の増減額(増加:△)			△492,295
15 仕入債務の増減額(減少:△)	※2 ※3	523,243	1,112,023
16 未払費用の増減額(減少:△)		445,516	510,804
17 その他	※2 ※3 ※5	509,483	△1,757,419
小計		12,448,652	12,366,488
18 利息及び配当金の受取額		194,806	234,663
19 利息の支払額		△805,234	△688,714
20 法人税等の支払額		△4,969,218	△5,203,621
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,869,006	6,708,816
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△57,046	△86,008
2 定期預金の払戻による収入		444,820	76,008
3 有形固定資産の取得による支出		△2,126,559	△2,375,659
4 有形固定資産の売却による収入		211,463	97,519
5 無形固定資産の取得による支出		△206,940	△541,566
6 投資有価証券の取得による支出		△1,297,764	△970,794
7 新規連結子会社の取得による支出	※2 ※3		△1,868,260
8 長期貸付による支出		△270,002	△162,027
9 長期貸付金の回収による収入		275,344	676,677
10 営業の譲受による支出		△1,400,000	—
11 その他		△10,758	△535,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,437,442	△5,689,618
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増減額(減少:△)	※3	△5,509,574	2,024,789
2 長期借入による収入		100,000	0
3 長期借入金の返済による支出		△1,820,792	△1,297,155
4 新株予約権付社債の償還による支出		△400,000	0
5 少数株主からの払込による収入		89,171	0
6 自己株式の取得による支出		△49,536	△2,653
7 配当金の支払額		△685,305	△1,848,543
8 その他		△50	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー		△8,276,086	△1,123,600

		第113期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第114期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		209,082	171,793
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△5,635,440	67,391
VI 現金及び現金同等物の期首残高		14,568,255	8,932,815
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	8,932,815	9,000,206

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>第113期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第114期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 25社 〔主要会社名〕 平成18年6月29日提出の有価証券報告書「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 (連結子会社の異動) 平成17年7月にTopcon Europe Positioning B.V.とTopcon Europe Medical B.V.をオランダに設立し、連結子会社とした。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 〔主要な非連結子会社〕 Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 〔主要な会社名〕 Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 7社 〔主要な会社名〕 Hirose. TH(H.K.)Co., Ltd.、Topcon Korea Corporation (持分法適用の関連会社の異動) 株式を追加取得したことにより、(株)ナノジオメトリ研究所を持分法適用の関連会社とした。</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社(TTH(Hong Kong) Co., Ltd.他1社)は、当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 29社 〔主要会社名〕 平成19年6月28日提出の有価証券報告書「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 (連結子会社の異動) 第114期連結会計年度において、KEE Technologies Pty Ltd.、KEE Technologies Africa(Pty)Ltd.、及びANKA Systems, Inc.は、株式を取得したことに伴ない、また、TPS Australia Holdings Pty Ltd.及びTopcon Positioning Systems(Australia)Pty.Ltd.は、営業活動を開始したことに伴ない、それぞれ連結子会社とした。また、第114期連結会計年度において、Topcon Australia Pty.Ltd.は、解散したことに伴ない、連結子会社から除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 6社 〔主要な会社名〕 (株)ナノジオメトリ研究所、Topcon Korea Corporation (持分法適用の関連会社の異動) 第114期連結会計年度において、TSD Integrated Controls, LLCは、重要性が増したため、持分法適用の関連会社とした。 また、Hirose. TH(H.K.)Co., Ltd.及びHirose Topcon (Dongguan) Electronics Co., Ltd.は、ヒロセ電子システム(株)と、当社の子会社のTopcon Optical(H.K.)Ltd.が、資本関係を解消したことに伴ない、それぞれ持分法適用の関連会社から除外した。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(Topcon Polska Sp Z. O. O.)及び関連会社(TTH(Hong Kong) Co., Ltd.他1社)は、当期連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>

<p style="text-align: center;">第113期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第114期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 持分法適用会社のうち、(株) ナノジオメトリ研究所は、決算日が6月30日である。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で、決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を使用している。それ以外の持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>(5) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 Hirose Topcon(Wuxi)Electronics Co.,Ltd. 関連会社としなかった理由 当社の100%子会社であるTopcon Optical(H.K.)Ltd. は上記他の会社等の議決権49%を間接所有しているが、当社および当社の子会社と上記他の会社等の間には事業上の関係がないこと、また、当社および当社の子会社が上記他の会社等の役員に就任していないことから、上記他の会社等は、財務上および営業または事業の方針の決定に関して、重要な影響を受けていないと認められるためである。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、Topcon(Beijing)Opto-Electronics Corporation及びTopcon Optical(Dongguan)Technology Ltd. の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行なっている。 また、それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(4) 持分法適用会社のうち、(株) ナノジオメトリ研究所は、決算日が6月30日である。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で、決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を使用している。また、TSD Integrated Controls,LLCは、決算日が12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行なっている。それ以外の持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>(5) _____</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">第113期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第114期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>② たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、主に、平均法による原価法、又は、平均法による低価法により評価しているが、在外連結子会社は平均法による低価法、又は、先入先出法による低価法により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用している。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年</p> <p>② 無形固定資産 当社および国内連結子会社は、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。その他の無形固定資産は定額法を採用している。 在外連結子会社は、定額法を採用している。ただし、米国連結子会社の営業権については、米国財務会計基準審議会基準書第142号(営業権及びその他の無形固定資産)により償却をしていない。 同基準は、取得した営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、償却を行わず、年1回あるいは減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無を認識するものである。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別にそれぞれ回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上している。</p>	<p>② たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、平均法による原価法、又は、平均法による低価法により評価しているが、在外連結子会社は平均法による低価法、又は、先入先出法による低価法により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。その他の無形固定資産は定額法を採用している。 在外連結子会社は、定額法を採用している。ただし、米国連結子会社ののれんについては、米国財務会計基準審議会基準書第142号(のれん及びその他の無形固定資産)により償却をしていない。同基準は、取得したのれん、及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、償却を行わず、年1回あるいは減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無を認識するものである。 その他ののれんは、5年間で均等償却している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第113期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第114期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>						
<p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 固定資産の減損会計 「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債ならびに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金の支払金利</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">通貨スワップ</td> <td style="text-align: center;">外貨建予定取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金の支払金利	通貨スワップ	外貨建予定取引	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 固定資産の減損会計 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債ならびに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
金利スワップ	借入金の支払金利						
通貨スワップ	外貨建予定取引						

<p>第113期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第114期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替及び金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>②連結納税制度の適用 第113期連結会計年度から連結納税制度を適用している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価法を採用している。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却している。なお、金額が僅少な場合には、発生会計年度に全額償却している。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資である。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. _____</p> <p>7. _____</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>第113期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第114期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>第113期連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>第114期連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は54,695,229千円である。</p>

表示方法の変更

<p>第113期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第114期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 第112期連結会計年度において、「その他の流動負債」に含めていた「未払費用」(第112期連結会計年度4,704,943千円)は、重要性が増したため、第113期連結会計年度において区分掲記することとした。</p> <hr style="width: 10%; margin: 10px auto;"/>	<p>(連結貸借対照表) 第113期連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、第114期連結会計年度から「のれん」と表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 第113期連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「未収入金の増減額」(第114期連結会計年度43,859千円)は、金額の重要性がなくなったため、「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>また、第113期連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「前払費用の増減額」(第113期連結会計年度29,410千円)は、金額の重要性が増したため、第114期連結会計年度において区分掲記することとした。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

第113期連結会計年度 (平成18年3月31日)	第114期連結会計年度 (平成19年3月31日)																											
<p>※1 減価償却累計額 28,639,614千円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産・負債は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 1,423,989千円</p> <p>3 偶発債務 次のとおり他社の借入金について債務の保証及び経営指導念書の差入れを行っている。 (1) 債務の保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">社名</th> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Hirose. TH (H.K.) Co.,Ltd.</td> <td>金融機関からの借入</td> <td style="text-align: right;">455,200 (HK \$ 30,085千)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">455,200</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 経営指導念書の差入れ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">社名</th> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.</td> <td>金融機関からの借入</td> <td style="text-align: right;">107,131 (RM3,362千)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">107,131</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 債権流動化 当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、第113期連結会計年度の譲渡残高は、次のとおりである。 受取手形及び売掛金譲渡残高 1,424,752千円</p> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式46,344,171株である。</p> <p>※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式31,716株である。</p>	社名	内容	金額(千円)	Hirose. TH (H.K.) Co.,Ltd.	金融機関からの借入	455,200 (HK \$ 30,085千)	計		455,200	社名	内容	金額(千円)	Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.	金融機関からの借入	107,131 (RM3,362千)	計		107,131	<p>※1 減価償却累計額 30,457,287千円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産・負債は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 1,246,516千円</p> <p>3 偶発債務 次のとおり他社の借入金について経営指導念書の差入れを行っている。 経営指導念書の差入れ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">社名</th> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.</td> <td>金融機関からの借入</td> <td style="text-align: right;">29,522 (RM864千)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">29,522</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 債権流動化 当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、第114期連結会計年度の譲渡残高は、次のとおりである。 受取手形及び売掛金譲渡残高 1,297,666千円</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、第114期連結会計年度の末日が金融機関の休日であったが、当社は、従来より継続して、満期日に決済が行なわれたものとして処理している。第114期連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は、次のとおりである。 受取手形 280,888千円 支払手形 611,382千円</p>	社名	内容	金額(千円)	Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.	金融機関からの借入	29,522 (RM864千)	計		29,522
社名	内容	金額(千円)																										
Hirose. TH (H.K.) Co.,Ltd.	金融機関からの借入	455,200 (HK \$ 30,085千)																										
計		455,200																										
社名	内容	金額(千円)																										
Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.	金融機関からの借入	107,131 (RM3,362千)																										
計		107,131																										
社名	内容	金額(千円)																										
Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.	金融機関からの借入	29,522 (RM864千)																										
計		29,522																										

(連結損益計算書関係)

第113期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第114期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は従業員給料手当9,684,809千円、貸倒引当金繰入額208,836千円、退職給付引当金繰入額360,960千円、減価償却費1,390,778千円である。 ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">3,565,001千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">4,148,681千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,713,682千円</td> </tr> </table>	一般管理費	3,565,001千円	当期製造費用	4,148,681千円	計	7,713,682千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は従業員給料手当10,917,101千円、退職給付引当金繰入額283,269千円、減価償却費1,566,551千円である。 ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">5,161,087千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">4,263,631千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,424,718千円</td> </tr> </table>	一般管理費	5,161,087千円	当期製造費用	4,263,631千円	計	9,424,718千円
一般管理費	3,565,001千円												
当期製造費用	4,148,681千円												
計	7,713,682千円												
一般管理費	5,161,087千円												
当期製造費用	4,263,631千円												
計	9,424,718千円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

第114期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	第113期連結会計年度 末株式数 (千株)	第114期連結会計年度 増加株式数 (千株)	第114期連結会計年度 減少株式数 (千株)	第114期連結会計年度 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	46,344	46,344	0	92,688
合計	46,344	46,344	0	92,688
自己株式				
普通株式	31	32	0	64
合計	31	32	0	64

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加46,344千株は、平成18年4月1日付をもって1株を2株に分割したことによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加32千株は、平成18年4月1日付をもって1株を2株に分割したことによる増加31千株、及び単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	926,249	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	926,244	10	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が第114期に属する配当のうち、配当の効力発生日が第115期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 取締役会	普通株式	926,236	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第113期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第114期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,991,315千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">58,500千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,932,815千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,991,315千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	58,500千円	現金及び現金同等物	8,932,815千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,068,706千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">68,500千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,000,206千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,068,706千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	68,500千円	現金及び現金同等物	9,000,206千円						
現金及び預金勘定	8,991,315千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	58,500千円																		
現金及び現金同等物	8,932,815千円																		
現金及び預金勘定	9,068,706千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	68,500千円																		
現金及び現金同等物	9,000,206千円																		
<p>※2 _____</p>	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たにANKA Systems Inc. 社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにANKA Systems Inc. 社株式の取得価額とANKA Systems Inc. 社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">29,984千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">414,592千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">195,845千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">50,171千円</td> </tr> <tr> <td>ANKA Systems Inc. 社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">590,250千円</td> </tr> <tr> <td>ANKA Systems Inc. 社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,416千円</td> </tr> <tr> <td>差引：ANKA Systems Inc. 社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">588,834千円</td> </tr> </table>	流動資産	29,984千円	固定資産	414,592千円	のれん	195,845千円	流動負債	50,171千円	ANKA Systems Inc. 社株式の取得価額	590,250千円	ANKA Systems Inc. 社現金及び現金同等物	1,416千円	差引：ANKA Systems Inc. 社取得のための支出	588,834千円				
流動資産	29,984千円																		
固定資産	414,592千円																		
のれん	195,845千円																		
流動負債	50,171千円																		
ANKA Systems Inc. 社株式の取得価額	590,250千円																		
ANKA Systems Inc. 社現金及び現金同等物	1,416千円																		
差引：ANKA Systems Inc. 社取得のための支出	588,834千円																		
<p>※3 _____</p>	<p>※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たにKEE Technologies Pty Ltd. 社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにKEE Technologies Pty Ltd. 社株式の取得価額とKEE Technologies Pty Ltd. 社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,092,789千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">363,357千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">702,398千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">717,626千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">154,055千円</td> </tr> <tr> <td>KEE Technologies Pty Ltd. 社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,286,863千円</td> </tr> <tr> <td>KEE Technologies Pty Ltd. 社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,437千円</td> </tr> <tr> <td>差引：</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,279,426千円</td> </tr> <tr> <td>KEE Technologies Pty Ltd. 社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,279,426千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,092,789千円	固定資産	363,357千円	のれん	702,398千円	流動負債	717,626千円	固定負債	154,055千円	KEE Technologies Pty Ltd. 社株式の取得価額	1,286,863千円	KEE Technologies Pty Ltd. 社現金及び現金同等物	7,437千円	差引：	1,279,426千円	KEE Technologies Pty Ltd. 社取得のための支出	1,279,426千円
流動資産	1,092,789千円																		
固定資産	363,357千円																		
のれん	702,398千円																		
流動負債	717,626千円																		
固定負債	154,055千円																		
KEE Technologies Pty Ltd. 社株式の取得価額	1,286,863千円																		
KEE Technologies Pty Ltd. 社現金及び現金同等物	7,437千円																		
差引：	1,279,426千円																		
KEE Technologies Pty Ltd. 社取得のための支出	1,279,426千円																		
<p>※4 営業の譲受により増加した資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">36,700千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,363,299千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,400,000千円</td> </tr> </table>	流動資産	36,700千円	固定資産	1,363,299千円	資産合計	1,400,000千円	<p>※4 _____</p>												
流動資産	36,700千円																		
固定資産	1,363,299千円																		
資産合計	1,400,000千円																		

第113期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第114期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※5 営業の譲渡により減少した資産及び負債</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">973,016千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">312,183千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,285,199千円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">19,559千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>19,559千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 営業の譲渡代金(1,497,079千円)の回収は貸付により行ったため、同額の貸付金が増加している。</p> <p>※6 重要な非資金取引の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>新株予約権の行使</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 自己株式の減少</td> <td style="text-align: right;">911,586千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 自己株式処分差益の増加</td> <td style="text-align: right;"><u>1,688,413千円</u></td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 新株予約権付社債の減少</td> <td style="text-align: right;"><u>2,600,000千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	973,016千円	固定資産	312,183千円	資産合計	<u>1,285,199千円</u>	流動負債	19,559千円	負債合計	<u>19,559千円</u>	新株予約権の行使		新株予約権の行使による 自己株式の減少	911,586千円	新株予約権の行使による 自己株式処分差益の増加	<u>1,688,413千円</u>	新株予約権の行使による 新株予約権付社債の減少	<u>2,600,000千円</u>	<p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p>
流動資産	973,016千円																		
固定資産	312,183千円																		
資産合計	<u>1,285,199千円</u>																		
流動負債	19,559千円																		
負債合計	<u>19,559千円</u>																		
新株予約権の行使																			
新株予約権の行使による 自己株式の減少	911,586千円																		
新株予約権の行使による 自己株式処分差益の増加	<u>1,688,413千円</u>																		
新株予約権の行使による 新株予約権付社債の減少	<u>2,600,000千円</u>																		

(リース取引関係)

第113期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第114期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>162,485</td> <td>293,948</td> <td>14,981</td> <td>471,414</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>71,639</td> <td>150,472</td> <td>5,815</td> <td>227,926</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>90,846</td> <td>143,476</td> <td>9,166</td> <td>243,488</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">86,124千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">157,364千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>243,488千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">101,205千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">101,205千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,687千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,374千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,061千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	162,485	293,948	14,981	471,414	減価償却累計額相当額	71,639	150,472	5,815	227,926	期末残高相当額	90,846	143,476	9,166	243,488	1年内	86,124千円	1年超	157,364千円	<u>合計</u>	<u>243,488千円</u>	支払リース料	101,205千円	減価償却費相当額	101,205千円	1年内	1,687千円	1年超	3,374千円	<u>合計</u>	<u>5,061千円</u>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>176,029</td> <td>412,787</td> <td>18,023</td> <td>606,839</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>74,516</td> <td>189,959</td> <td>9,750</td> <td>274,225</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>101,513</td> <td>222,828</td> <td>8,273</td> <td>332,614</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">110,646千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">221,968千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>332,614千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">110,745千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">110,745千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,687千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,687千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,374千円</u></td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	176,029	412,787	18,023	606,839	減価償却累計額相当額	74,516	189,959	9,750	274,225	期末残高相当額	101,513	222,828	8,273	332,614	1年内	110,646千円	1年超	221,968千円	<u>合計</u>	<u>332,614千円</u>	支払リース料	110,745千円	減価償却費相当額	110,745千円	1年内	1,687千円	1年超	1,687千円	<u>合計</u>	<u>3,374千円</u>
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																					
取得価額相当額	162,485	293,948	14,981	471,414																																																																					
減価償却累計額相当額	71,639	150,472	5,815	227,926																																																																					
期末残高相当額	90,846	143,476	9,166	243,488																																																																					
1年内	86,124千円																																																																								
1年超	157,364千円																																																																								
<u>合計</u>	<u>243,488千円</u>																																																																								
支払リース料	101,205千円																																																																								
減価償却費相当額	101,205千円																																																																								
1年内	1,687千円																																																																								
1年超	3,374千円																																																																								
<u>合計</u>	<u>5,061千円</u>																																																																								
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																					
取得価額相当額	176,029	412,787	18,023	606,839																																																																					
減価償却累計額相当額	74,516	189,959	9,750	274,225																																																																					
期末残高相当額	101,513	222,828	8,273	332,614																																																																					
1年内	110,646千円																																																																								
1年超	221,968千円																																																																								
<u>合計</u>	<u>332,614千円</u>																																																																								
支払リース料	110,745千円																																																																								
減価償却費相当額	110,745千円																																																																								
1年内	1,687千円																																																																								
1年超	1,687千円																																																																								
<u>合計</u>	<u>3,374千円</u>																																																																								

(有価証券関係)
第113期連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	930,498	6,373,360	5,442,862
小計	930,498	6,373,360	5,442,862
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	72,556	69,169	△3,387
小計	72,556	69,169	△3,387
合計	1,003,054	6,442,529	5,439,475

2 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式	344,464
② その他	2,000
合計	346,464

第114期連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	937,784	5,669,744	4,731,960
小計	937,784	5,669,744	4,731,960
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	82,299	69,396	△12,903
小計	82,299	69,396	△12,903
合計	1,020,083	5,739,140	4,719,057

2 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式	1,298,532
② その他	2,000
合計	1,300,532

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第113期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第114期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社及び連結子会社は、外貨建債権債務又は外貨建予定取引に対して為替予約、通貨オプション及び通貨スワップで為替変動リスクに備えている。</p> <p>また、変動金利支払い借入金に対して、金利スワップで将来の取引市場での金利変動リスクを回避し、金融費用の平準化を図っている。</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>為替予約、通貨オプション及び通貨スワップの金額、時期及び期間については、各社とも所定のルールで運用しており、一年を超える長期の契約及び利益の拡大等投機的な取引は行なわない。</p> <p>金利スワップについては、金利変動リスクを回避する手段として利用しており、実需に基づかない投機的な取引は行なわない。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約、通貨オプション及び通貨スワップにおいては為替変動によるリスク、金利スワップにおいては市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有している。</p> <p>デリバティブ取引等の契約先は、いずれも信用度の高い国内外の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断している。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引は、予め役員会又は各社の経営責任者により承認を受けて実施しており、その結果は随時報告するとともに、損益の影響についても実績として毎月報告している。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	第113期連結会計年度 (平成18年3月31日)				第114期連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	US\$	4,357,761	0	4,587,024	△229,263	1,068,498	0	1,074,494	△5,996
	EUR	3,972,955	0	4,127,941	△154,986	878,952	0	891,408	△12,456
	BAHT	36,930	0	35,759	1,171	13,273	0	12,936	337
	買建								
	JPY	154,323	0	162,170	7,846	0	0	0	0
	合計				△375,231				△18,115

(注)

第113期連結会計年度 (平成18年3月31日)	第114期連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 時価の算定方法 為替予約取引……金融機関より提示された為替相場を使用している。	1 同左
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載の対象から除いている。	2 同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項

	第113期連結会計年度 (平成18年3月31日) (千円)	第114期連結会計年度 (平成19年3月31日) (千円)
イ 退職給付債務	△15,946,712	△16,154,488
ロ 年金資産	8,719,406	9,798,711
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△7,227,305	△6,355,777
ニ 未認識数理計算上の差異	170,923	△86,132
ホ 未認識過去勤務債務	0	0
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△7,056,382	△6,441,909
ト 前払年金費用	0	0
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△7,056,382	△6,441,909

(注)

第113期連結会計年度 (平成18年3月31日)	第114期連結会計年度 (平成19年3月31日)
子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。	同左

3 退職給付費用に関する事項

	第113期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (千円)	第114期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (千円)
イ 勤務費用	697,269	534,217
ロ 利息費用	334,109	333,841
ハ 期待運用収益	△253,168	△338,658
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	259,087	136,658
ホ 過去勤務債務の費用処理額	0	0
計	1,037,297	666,058

(注)

第113期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第114期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 上記退職給付以外に、割増退職金76,046千円を支払っている。	1 上記退職給付以外に、割増退職金51,980千円を支払っている。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。	2 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第113期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第114期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%	2.5%
ハ 期待運用収益率	4.5%	4.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

第114期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

第113期連結会計年度 (平成18年3月31日)	第114期連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
たな卸資産 962,801千円	たな卸資産 1,196,317千円
未払賞与 895,037千円	未払賞与 900,061千円
未払事業税 187,855千円	未払事業税 217,514千円
退職給付引当金 2,847,986千円	退職給付引当金 2,593,103千円
未実現利益 1,381,785千円	未実現利益 999,691千円
貸倒引当金 328,643千円	貸倒引当金 273,179千円
ソフトウェア 440,700千円	ソフトウェア 695,987千円
その他 675,244千円	その他 1,068,097千円
繰延税金資産小計 7,720,051千円	繰延税金資産小計 7,943,949千円
評価性引当金 △32,038千円	評価性引当金 △24,650千円
繰延税金資産合計 7,688,013千円	繰延税金資産合計 7,919,299千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
減価償却費 399,893千円	減価償却費 385,968千円
その他有価証券評価差額金 2,197,934千円	その他有価証券評価差額金 1,919,791千円
その他 14,816千円	その他 17,865千円
繰延税金負債合計 2,612,643千円	繰延税金負債合計 2,323,624千円
繰延税金資産の純額 5,075,370千円	繰延税金資産の純額 5,595,675千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等損金不算入の永久差異 2.98%	交際費等損金不算入の永久差異 2.18%
受取配当金等益金不算入の永久差異 △1.22%	受取配当金等益金不算入の永久差異 △1.85%
住民税均等割等 0.15%	住民税均等割等 0.10%
評価性引当金の増減 △0.17%	評価性引当金の増減 △0.58%
税額控除 △7.33%	税額控除 △7.81%
税効果未計上の連結子会社損益 △0.82%	税効果未計上の連結子会社損益 △1.19%
連結子会社税率差 △1.36%	連結子会社税率差 △1.18%
連結会社間受取配当金相殺消去 7.42%	連結会社間受取配当金相殺消去 8.33%
持分法による投資損益 0.90%	持分法による投資損益 0.48%
未実現利益に係る税効果未認識額の増減 △0.01%	未実現利益に係る税効果未認識額の増減 △0.06%
その他 △0.81%	その他 △0.12%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.42%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.99%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第113期連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

区分	測量機器 事業 (千円)	医用機器 事業 (千円)	産業機器 事業 (千円)	光デバイス 事業 (千円)	計 (千円)	全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	47,804,747	31,864,918	12,888,461	10,241,047	102,799,173	0	102,799,173
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	0	0	0	0	0	0
計	47,804,747	31,864,918	12,888,461	10,241,047	102,799,173	0	102,799,173
営業費用	38,007,840	28,735,336	11,992,636	10,998,075	89,733,887	0	89,733,887
営業利益又は 営業損失(△)	9,796,907	3,129,582	895,825	△757,028	13,065,286	0	13,065,286
II 資産・減価償却 費及び資本的支 出							
資産	38,805,717	24,546,823	12,751,286	4,500,372	80,604,199	8,775,419	89,379,618
減価償却費	1,310,355	1,012,962	326,850	431,240	3,081,407	0	3,081,407
資本的支出	1,308,645	2,125,413	285,026	265,172	3,984,256	0	3,984,256

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・市場等を考慮して区分している。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 測量機器事業 ……測量用GPS+GLONASS (GNSS) 受信機、GNSS固定点システム、GNSS自動観測システム、GNSSネットワークサービスPacket RTK、MILLIMETER GPS、デジタル写真測量システム、土木マシンコントロールシステム、トータルステーション (ノンプリズムトータルステーション、自動追尾トータルステーション、画像トータルステーション)、データコレクター、レベル、セオドライト、ローターティングレーザー、パイプレーザー
- (2) 医用機器事業 ……眼底カメラ、眼圧計、スリットランプ、自動視野計、手術用顕微鏡、眼科用レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステムIMAGEnet、眼科電子カルテシステムIMAGEnet eカルテ、PSFアナライザ、メガネレンズ加工機、視力測定システム、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメーター、検眼ユニット
- (3) 産業機器事業 ……チップ外観検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、電子ビームユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、照度計、色彩輝度計、輝度・色度ユニフォームティ測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、投影機、特需品
- (4) 光デバイス事業 ……プロジェクター用光学ユニット、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品

3. 「II資産」の「全社」の額は、全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)である。

4. 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産及びその他投資とそれらの償却額が含まれている。

第114期連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

区分	測量機器 事業 (千円)	医用機器 事業 (千円)	産業機器 事業 (千円)	光デバイス 事業 (千円)	計 (千円)	全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	53,631,116	38,464,899	11,313,861	7,080,713	110,490,589	0	110,490,589
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	0	0	0	0	0	0
計	53,631,116	38,464,899	11,313,861	7,080,713	110,490,589	0	110,490,589
営業費用	43,403,504	32,678,308	11,125,477	8,006,887	95,214,176	0	95,214,176
営業利益又は 営業損失(△)	10,227,612	5,786,591	188,384	△926,174	15,276,413	0	15,276,413
II 資産・減価償却 費及び資本的支 出							
資産	44,735,286	26,413,200	15,589,661	3,817,534	90,555,681	9,303,528	99,859,209
減価償却費	1,460,678	1,107,799	354,393	364,910	3,287,780	0	3,287,780
資本的支出	2,638,028	1,499,318	597,473	242,493	4,977,312	0	4,977,312

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・市場等を考慮して区分している。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 測量機器事業 ……測量用GPS+GLONASS+GALILEO (GNSS) 受信機、GNSS固定点システム、GNSS自動観測システム、GNSSネットワークサービスPacket RTK、MILLIMETER GPS、デジタル写真測量システム、土木用マシンコントロールシステム、農業用マシンコントロールシステム、トータルステーション (ノンプリズムトータルステーション、自動追尾トータルステーション、画像トータルステーション)、データコレクタ、レベル、セオドライト、ローターティングレーザー、パイプレーザー
- (2) 医用機器事業 ……眼底カメラ、無散瞳眼底カメラ、3次元眼底像撮影装置、眼圧計、スリットランプ、自動視野計、手術用顕微鏡、眼科用レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステムIMAGEnet、眼科電子カルテシステムIMAGEnet eカルテ、PSFアナライザ、メガネレンズ加工機、視力測定システム、ビノビジョンアナライザ、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメーター、検眼システム
- (3) 産業機器事業 ……チップ外観検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、電子ビームユニット、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、照度計、色彩輝度計、輝度・色度ユニフォミティ測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、投影機、特需品
- (4) 光デバイス事業 ……プロジェクター用光学ユニット、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品

3. 「II資産」の「全社」の額は、全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）である。

4. 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産及びその他投資とそれらの償却額が含まれている。

【所在地別セグメント情報】

第113期連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	中国 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	消去及び 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	36,333,638	30,667,098	21,118,275	10,577,899	4,102,263	0	102,799,173
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	20,765,517	4,435,757	41,755	367,750	8,197	(25,618,976)	0
計	57,099,155	35,102,855	21,160,030	10,945,649	4,110,460	(25,618,976)	102,799,173
営業費用	51,424,304	28,613,462	19,847,946	11,015,042	3,566,526	(24,733,392)	89,733,887
営業利益又は 営業損失(△)	5,674,851	6,489,393	1,312,084	△69,393	543,935	(885,584)	13,065,286
II 資産	69,679,719	22,254,178	14,408,888	4,517,542	3,017,676	(24,498,385)	89,379,618

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分している。

2. 「日本」以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

- (1) 北米 ……米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ ……オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン
- (3) 中国 ……中国
- (4) アジア・オセアニア ……シンガポール、オーストラリア

3. 「I売上高及び営業損益」の「消去及び全社」の額は、全額、セグメント間内部取引の消去の額である。

4. 「II資産」の「消去及び全社」に含めた、セグメント間内部取引の消去の額は、△33,273,804千円(第112期△24,811,270千円)である。また、全社資産の額は、8,775,419千円(第112期10,429,831千円)であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)である。

第114期連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	中国 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	消去及び 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,054,042	33,775,742	27,334,138	6,842,850	3,483,817	0	110,490,589
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	21,320,868	5,121,162	3,895	771,166	108,322	(27,325,413)	0
計	60,374,910	38,896,904	27,338,033	7,614,016	3,592,139	(27,325,413)	110,490,589
営業費用	53,525,902	32,567,812	25,827,181	7,875,167	3,528,266	(28,110,152)	95,214,176
営業利益又は 営業損失(△)	6,849,008	6,329,092	1,510,852	△261,151	63,873	(△784,739)	15,276,413
II 資産	74,591,236	24,223,641	17,430,915	4,510,644	4,546,703	(25,443,930)	99,859,209

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分している。

2. 「日本」以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

- (1) 北米 ……米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ ……オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン
- (3) 中国 ……中国
- (4) アジア・オセアニア ……シンガポール、オーストラリア

3. 「I売上高及び営業損益」の「消去及び全社」の額は、全額、セグメント間内部取引の消去の額である。

4. 「II資産」の「消去及び全社」に含めた、セグメント間内部取引の消去の額は、△34,747,458千円(第113期△33,273,804千円)である。また、全社資産の額は、9,303,528千円(第113期8,775,419千円)であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)である。

【海外売上高】

第113期連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

区分	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(千円)	28,995,670	22,485,733	8,965,556	6,621,143	5,194,042	72,262,144
II 連結売上高(千円)						102,799,173
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	28.2	21.9	8.7	6.4	5.1	70.3

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン
- (3) 中国……………中国
- (4) アジア・オセアニア……………シンガポール、台湾、オーストラリア
- (5) その他……………エジプト、中南米、中近東

第114期連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

区分	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(千円)	29,041,310	27,093,646	7,870,279	8,198,743	8,371,905	80,575,883
II 連結売上高(千円)						110,490,589
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.3	24.5	7.1	7.4	7.6	72.9

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン
- (3) 中国……………中国
- (4) アジア・オセアニア……………シンガポール、台湾、オーストラリア
- (5) その他……………中南米、中東、ロシア、アフリカ

【関連当事者との取引】

第113期連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

取引に重要性がないため、記載を省略している。

第114期連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

取引に重要性がないため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

第113期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第114期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,031円70銭	1株当たり純資産額	590円45銭
1株当たり当期純利益	146円89銭	1株当たり当期純利益	92円30銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	146円39銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	
(参考) 平成18年4月1日付をもって、普通株式1株を2株に分割した。 当該株式分割が第112期首に行われたと仮定した場合の第112期連結会計年度における1株当たり情報及び第113期首に行われたと仮定した場合の第113期連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなる。		(参考) 平成18年4月1日付をもって、普通株式1株を2株に分割した。 当該株式分割が第113期首に行われたと仮定した場合の第113期連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなる。	
第112期連結会計年度	第113期連結会計年度	第113期連結会計年度	第114期連結会計年度
1株当たり純資産	396円09銭	1株当たり純資産	515円85銭
1株当たり当期純利益	48円03銭	1株当たり当期純利益	73円44銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	47円90銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	73円20銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第113期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第114期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	6,781,025	8,549,038
普通株主に帰属しない金額 (千円)	0	0
普通株式に係る当期純利益 (千円)	6,781,025	8,549,038
期中平均株式数(株)	46,164,411	92,624,329
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	0	0
普通株式増加数(株)	155,856	0
(うち新株予約権付社債(株))	(155,856)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

第113期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第114期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 株式分割</p> <p>平成18年4月1日付をもって、普通株式1株を2株に分割した。</p> <p>(1)分割の方法</p> <p>平成18年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割した。</p> <p>(2)分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 46,344,171株</p> <p>(3)配当起算日</p> <p>平成18年4月1日</p> <p>2. 会社が発行する株式の総数の変更</p> <p>平成18年4月1日付をもって当社定款を変更し、会社が発行する株式の総数を80,000,000株から160,000,000株に変更した。</p> <p>なお、「株式分割」および「会社が発行する株式の総数の変更」は、平成18年2月24日開催の当社取締役会において決議している。</p> <p>3. 子会社の解散</p> <p>当社は、平成18年5月25日開催の取締役会において、子会社であるTopcon Australia Pty.Ltd.の解散を決議した。</p> <p>(1)解散の理由</p> <p>当該子会社は、オーストラリア及びニュージーランド地域において、測量機器と医用機器の販売・サービスを行っている。当社は、これら地域での販売体制を見直し、より効率的な事業展開を進めるため、測量機器事業については米国子会社であるTopcon Positioning Systems, Inc.からの、医用機器事業については当社からの、直接オペレーションに切り替えて、同地域の販売・サービスを発展的に行なうこととしたため。</p> <p>(2)当該子会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none">①事業内容 測量機器、医用機器の販売・サービス②設立年月日 昭和63年12月29日③資本金 6,100千A\$ (平成18年3月末現在)④発行済株式数 6,100千株 (平成18年3月31日現在)⑤純資産 9,863千A\$ (平成18年3月31日現在)⑥総資産 17,956千A\$ (平成18年3月31日現在)⑦出資者および出資比率 (株)トプコン100%	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p>

<p style="text-align: center;">第113期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第114期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3)解散の日程 平成18年9月 当該子会社にて清算決議 (予定) 平成19年5月 清算終了 (予定)</p> <p>(4)損益に与える影響 第113期連結会計年度 (平成19年3月期) の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>4. _____</p>	<p>4. 子会社の解散 当社は、平成19年4月20日開催の取締役会において、子会社である Optical Distributors International, Inc. (以下、OD I社) の解散を決定した。</p> <p>(1)解散の理由 当該子会社は、当社の米国での医用機器の製造・販売子会社であるTopcon Medical Systems, Inc. (TMS社) の子会社として、当社が製造するメガネレンズ加工機の販売を担当している。 このたび、当社は、米国内での医用機器事業の更なる効率的な事業運営を計るため、当該子会社 (OD I社) をTMS社に統合することとした。この結果、OD I社は解散となる。</p> <p>(2)当該子会社の概要 ①事業内容 メガネレンズ加工機の販売・サービス ②設立年月日 平成8年4月12日 ③資本金 US\$750千 (平成19年3月31日現在) ④発行済株式数 200株 (平成19年3月31日現在) ⑤純資産 US\$△5,169千 (平成19年3月31日現在) ⑥総資産 US\$863千 (平成19年3月31日現在) ⑦出資者および出資比率 Topcon Medical Systems, Inc. 100%</p> <p>(3)解散の日程 平成19年4月25日 当該子会社の清算決議 平成19年6月末 清算終了 (予定)</p> <p>(4)損益に与える影響 損益に与える影響は軽微である。</p>

<p>第113期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第114期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5. _____</p>	<p>5. 営業の譲受</p> <p>当社は、平成19年5月11日開催の取締役会において、当社の米国子会社である Topcon Positioning Systems, Inc. が、米国 Javad Navigation Systems, Inc. から、ポジショニングビジネスに関連する営業の譲受を行なうことを決定した。</p> <p>これは、当社グループビジネスの、グローバルベースでの、更なる発展・拡大を意図して行なうものである。</p> <p>(1) 営業譲受の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 譲受内容 移動体制御（ナビゲーション、ITS等）に関する営業権 ② 営業譲受価額 US\$56百万 ③ 営業譲受日 平成19年5月15日 <p>(2) 譲渡会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 商号 Javad Navigation Systems, Inc. ② 本店所在地 1731 Technology Drive, San Jose, CA95110, U. S. A ③ 代表者の氏名 Dr. Javad Ashjaee

【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	第114期中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		第115期中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		第114期連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		9,508,444		9,975,629		9,068,706		
2 受取手形及び売掛金	※4	28,681,019		33,418,477		31,447,672		
3 たな卸資産		17,729,802		21,794,278		20,187,307		
4 繰延税金資産		4,267,506		4,690,511		4,491,189		
5 その他		2,359,154		3,483,956		4,017,393		
6 貸倒引当金		△1,077,113		△991,734		△1,001,831		
流動資産合計		61,468,812	66.4	72,371,117	65.1	68,210,436	68.3	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物		6,204,125		6,046,551		6,138,565		
(2) 機械装置及び運搬具		4,293,811		4,263,649		4,431,269		
(3) 土地		1,135,255		1,135,677		1,138,294		
(4) 建設仮勘定		8,761		159,477		43,870		
(5) その他		2,483,898		2,566,678		2,324,577		
有形固定資産合計		14,125,850	15.2	14,172,032	12.7	14,076,575	14.1	
2 無形固定資産								
(1) のれん		3,388,117		12,109,550		4,155,370		
(2) その他		1,674,344		2,135,023		2,170,988		
無形固定資産合計		5,062,461	5.5	14,244,573	12.8	6,326,358	6.3	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		9,054,631		7,397,772		8,286,188		
(2) 長期貸付金		933,458		343,011		637,166		
(3) 繰延税金資産		1,148,500		1,771,822		1,492,333		
(4) その他		861,105		948,396		872,180		
(5) 貸倒引当金		△58,207		△42,971		△42,027		
投資その他の資産合計		11,939,487	12.9	10,418,030	9.4	11,245,840	11.3	
固定資産合計		31,127,798	33.6	38,834,635	34.9	31,648,773	31.7	
資産合計		92,596,610	100.0	111,205,752	100.0	99,859,209	100.0	

		第114期中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		第115期中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		第114期連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※4	12,852,137		13,132,188		13,086,369	
2 短期借入金		6,997,348		16,415,984		13,962,379	
3 未払費用		5,543,092		6,053,983		5,857,150	
4 未払法人税等		2,026,762		2,055,654		2,695,829	
5 繰延税金負債		2,928		3,812		3,829	
6 役員賞与引当金		23,000		19,000		46,298	
7 その他		2,119,233		1,920,176		1,890,455	
流動負債合計		29,564,500	31.9	39,600,797	35.6	37,542,309	37.6
II 固定負債							
1 長期借入金		4,100,000		6,964,080		106,375	
2 繰延税金負債		358,381		375,078		384,018	
3 退職給付引当金		6,778,384		6,127,140		6,441,909	
4 役員退職慰労引当金		113,964		91,057		133,398	
5 その他		25,208		74,568		69,768	
固定負債合計		11,375,937	12.3	13,631,923	12.3	7,135,468	7.1
負債合計		40,940,437	44.2	53,232,720	47.9	44,677,777	44.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		10,297,969	11.1	10,297,969	9.3	10,297,969	10.3
2 資本剰余金		14,711,230	15.9	14,711,230	13.1	14,711,230	14.7
3 利益剰余金		22,250,345	24.0	29,103,744	26.2	25,759,690	25.8
4 自己株式		△50,289	—	△53,931	—	△51,880	—
株主資本合計		47,209,255	51.0	54,059,012	48.6	50,717,009	50.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		3,232,321	3.5	2,211,824	2.0	2,800,037	2.8
2 繰延ヘッジ損益		△14,179	—	△15,278	—	△5,478	—
3 為替換算調整勘定		771,629	0.8	1,158,669	1.0	1,178,183	1.2
評価・換算差額等合計		3,989,771	4.3	3,355,215	3.0	3,972,742	4.0
III 少数株主持分		457,147	0.5	558,805	0.5	491,681	0.5
純資産合計		51,656,173	55.8	57,973,032	52.1	55,181,432	55.3
負債純資産合計		92,596,610	100.0	111,205,752	100.0	99,859,209	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	第114期中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		第115期中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		第114期連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		53,498,270	100.0		57,005,519	100.0		110,490,589	100.0	
II 売上原価			28,989,518	54.2		30,683,772	53.8		59,650,597	54.0	
売上総利益			24,508,752	45.8		26,321,747	46.2		50,839,992	46.0	
III 販売費及び一般管理費			16,680,746	31.2		19,578,232	34.4		35,563,579	32.2	
営業利益			7,828,006	14.6		6,743,515	11.8		15,276,413	13.8	
IV 営業外収益											
1 受取利息			85,234			72,210			160,271		
2 受取配当金			16,648			18,907			55,170		
3 持分法による投資利益						146,331					
4 持分変動差益						61,635					
5 為替差益						113,715					
6 その他			229,750	331,632	0.6	174,407	587,205	1.0	462,159	677,600	0.6
V 営業外費用											
1 支払利息			304,341			607,069			691,880		
2 持分法による投資損失			144,299						168,093		
3 たな卸資産廃却損			147,871			121,674			316,489		
4 たな卸資産評価損			32,601			12,376			30,525		
5 為替差損			123,727						119,180		
6 その他			171,423	924,262	1.7	190,089	931,208	1.6	394,275	1,720,442	1.5
経常利益				7,235,376	13.5		6,399,512	11.2		14,233,571	12.9
税金等調整前中間(当期)純利益				7,235,376	13.5		6,399,512	11.2		14,233,571	12.9
法人税、住民税及び事業税		3,006,162			2,021,327			5,418,804			
法人税等調整額		54,786	3,060,948	5.7	35,248	2,056,575	3.6	131,066	5,549,870	5.1	
少数株主利益			63,814	0.1		69,104	0.1		134,663	0.1	
中間(当期)純利益			4,110,614	7.7		4,273,833	7.5		8,549,038	7.7	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

第114期中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	10,297,969	14,711,230	19,065,980	△49,227	44,025,952
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△926,249		△926,249
中間純利益			4,110,614		4,110,614
自己株式の取得				△1,062	△1,062
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	0	0	3,184,365	△1,062	3,183,303
平成18年9月30日 残高	10,297,969	14,711,230	22,250,345	△50,289	47,209,255

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高	3,241,527		513,211	3,754,738	388,859	48,169,549
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△926,249
中間純利益						4,110,614
自己株式の取得						△1,062
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△9,206	△14,179	258,418	235,033	68,288	303,321
中間連結会計期間中の変動額合計	△9,206	△14,179	258,418	235,033	68,288	3,486,624
平成18年9月30日 残高	3,232,321	△14,179	771,629	3,989,771	457,147	51,656,173

第115期中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	10,297,969	14,711,230	25,759,690	△51,880	50,717,009
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△926,236		△926,236
中間純利益			4,273,833		4,273,833
自己株式の取得				△2,051	△2,051
その他			△3,543		△3,543
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	0	0	3,344,054	△2,051	3,342,003
平成19年9月30日 残高	10,297,969	14,711,230	29,103,744	△53,931	54,059,012

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高	2,800,037	△5,478	1,178,183	3,972,742	491,681	55,181,432
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△926,236
中間純利益						4,273,833
自己株式の取得						△2,051
その他						△3,543
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△588,213	△9,800	△19,514	△617,527	67,124	△550,403
中間連結会計期間中の変動額合計	△588,213	△9,800	△19,514	△617,527	67,124	2,791,600
平成19年9月30日 残高	2,211,824	△15,278	1,158,669	3,355,215	558,805	57,973,032

第114期連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	10,297,969	14,711,230	19,065,980	△49,227	44,025,952
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,852,493		△1,852,493
当期純利益			8,549,038		8,549,038
自己株式の取得				△2,653	△2,653
その他			△2,835		△2,835
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計			6,693,710	△2,653	6,691,057
平成19年3月31日 残高	10,297,969	14,711,230	25,759,690	△51,880	50,717,009

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高	3,241,527		513,211	3,754,738	388,859	48,169,549
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△1,852,493
当期純利益						8,549,038
自己株式の取得						△2,653
その他						△2,835
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△441,490	△5,478	664,972	218,004	102,822	320,826
連結会計年度中の変動額合計	△441,490	△5,478	664,972	218,004	102,822	7,011,883
平成19年3月31日 残高	2,800,037	△5,478	1,178,183	3,972,742	491,681	55,181,432

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		第114期中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	第115期中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	第114期連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		7,235,376	6,399,512	14,233,571
2 減価償却費		1,545,776	1,779,495	3,287,193
3 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△352,695	△7,710	△480,285
4 受取利息及び受取配当金		△101,882	△91,117	△215,441
5 支払利息		304,341	607,069	691,880
6 有形固定資産売却損益(利益:△)		24,688		24,001
7 持分法による投資損益(利益:△)		144,299	△146,331	168,093
8 持分変動差益			△61,635	
9 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△277,998	△314,769	△614,473
10 売上債権の増減額(増加:△)		1,013,734	△1,638,212	△1,047,560
11 たな卸資産の増減額(増加:△)		△1,607,201	△990,026	△3,147,748
12 前払費用の増減額(増加:△)		△216,947	△98,796	△492,295
13 仕入債務の増減額(減少:△)		1,318,586	△345,949	1,112,023
14 未払費用の増減額(減少:△)		222,049	98,842	510,804
15 その他		△507,856	△477,390	△1,663,275
小計		8,744,270	4,712,983	12,366,488
16 利息及び配当金の受取額		101,342	95,620	234,663
17 利息の支払額		△297,551	△561,432	△688,714
18 法人税等の支払額		△3,423,841	△2,687,108	△5,203,621
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,124,220	1,560,063	6,708,816
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△38,008	△38,036	△86,008
2 定期預金の払戻による収入		10,008	20,036	76,008
3 有形固定資産の取得による支出		△1,223,456	△1,348,793	△2,375,659
4 有形固定資産の売却による収入		63,487	60,585	97,519
5 投資有価証券の取得による支出		△905,782	△299	△970,794
6 投資有価証券の売却による収入		28,656	0	28,618
7 新規連結子会社の取得による支出		△588,085	△1,966,698	△1,868,260
8 長期貸付けによる支出		△135,251	△57,715	△162,027
9 長期貸付金の回収による収入		314,445	330,727	676,677
10 営業の譲受による支出		0	△6,702,163	0
11 その他		122,125	686,492	△1,105,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,351,861	△9,015,864	△5,689,618
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増減額(減少:△)		△1,423,658	2,807,044	2,024,789
2 長期借入れによる収入		0	6,964,080	0
3 長期借入金の返済による支出		0	△500,000	△1,297,155
4 自己株式の取得による支出		△1,062	△2,051	△2,653
5 配当金の支払額		△923,802	△924,498	△1,848,543
6 その他		△27	△41,623	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,348,549	8,302,952	△1,123,600
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		65,319	△14,478	171,793
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		489,129	832,673	67,391
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,932,815	9,000,206	8,932,815
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		0	56,250	0
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		9,421,944	9,889,129	9,000,206

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

第114期中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第115期中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	第114期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社数 27社 [主要会社名] ㈱トプコン山形、 ㈱オプトネクス、㈱トプコン販 売、㈱トプコンメディカルジャパ ン、㈱トプコンサービス、㈱トプ コンテクノハウス、(有)トプコンフ ァイナンス、 Topcon America Corporation、 Topcon Positioning Systems、 Inc.、 Topcon Medical Systems, Inc.、 Topcon Europe B. V.、 Topcon Europe Positioning B. V.、 Topcon Europe Medical B. V.、 Topcon Optical (H. K.) Ltd.、 Topcon South Asia Pte. Ltd.、 Topcon Australia Pty. Ltd.、 Topcon (Beijing) Opto-Electronics Corporation、 Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd. (連結子会社の異動) 第114期中間連結会計期間におい て、ANKA Systems, Inc. は、株式 を取得したことに伴ない、また、 Topcon Positioning Systems (Australia) Pty. Ltd. は、営業活動 を開始したことに伴ない、それぞ れ連結子会社とした。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 [主要な非連結子会社] Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、いずれも 小規模であり、合計の総資産、売 上高、中間純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分に見合う 額)等は、いずれも中間連結財務諸 表に重要な影響を及ぼしていない ため。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社数 32社 [主要会社名] ㈱トプコン山形、 ㈱オプトネクス、㈱トプコン販 売、㈱トプコンメディカルジャパ ン、㈱トプコンサービス、㈱トプ コンテクノハウス、 Topcon Positioning Systems、 Inc.、 Topcon Medical Systems, Inc.、 Topcon Europe Positioning B. V.、 Topcon Europe Medical B. V.、 Topcon South Asia Pte. Ltd.、 Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.、 Topcon (Beijing) Opto-Electronics Corporation (連結子会社の異動) 第115期中間連結会計期間におい て、Topcon Polska Sp Z. O. O. は、 営業を開始したことにより、Hayes Instruments Co., Inc. 及びIBS Lasertechnik G. m. b. H. は、株式を 取得したことにより、TPS Other Markets, Inc. は、米国子会社 Topcon Positioning Systems, Inc. により、設立されたことにより、 それぞれ連結子会社とした。ま た、第115期中間連結会計期間にお いて、Optical Distributors International, Inc. は、解散した ことに伴ない、連結子会社から除 外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 [主要な非連結子会社] Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも 小規模であり、合計の総資産、売 上高、中間純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分に見合う 額)等は、いずれも中間連結財務諸 表に重要な影響を及ぼしていない ため。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社数 29社 [主要会社名] 平成19年6月28日提出の有価証券 報告書「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している ため省略した。 (連結子会社の異動) 第114期連結会計年度において、 KEE Technologies Pty Ltd.、KEE Technologies Africa (Pty) Ltd.、 及びANKA Systems, Inc. は、株式を 取得したことに伴ない、また、 TPS Australia Holdings Pty Ltd. 及びTopcon Positioning Systems (Australia) Pty. Ltd. は、営業活動 を開始したことに伴ない、それぞ れ連結子会社とした。また、第114 期連結会計年度において、Topcon Australia Pty. Ltd. は、解散した ことに伴ない、連結子会社から除 外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 [主要な非連結子会社] Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、いずれも 小規模であり、合計の総資産、売 上高、当期純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分に見合う 額)等は、いずれも連結財務諸 表に重要な影響を及ぼしていない ため。</p>

<p>第114期中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>第115期中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>第114期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社数 2社</p> <p>〔主要な会社名〕 Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 6社</p> <p>〔主要な会社名〕 ㈱ナノジオメトリ研究所、 Topcon Korea Corporation (持分法適用の関連会社の異動) 第114期中間連結会計期間において、TSD Integrated Controls, LLCは、重要性が増したため、持分法適用の関連会社とした。 また、Hirose. TH(H. K.)Co., Ltd. 及びHirose Topcon(Dongguan) Electronics Co., Ltd. は、ヒロセ電子システム㈱と、当社の子会社のTopcon Optical (H. K.)Ltd. が、資本関係を解消したことに伴ない、それぞれ持分法適用の関連会社から除外した。</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社 (TPS Australia Holdings Pty Ltd.) 及び関連会社 (TTH(Hong Kong)Co., Ltd. 他1社) は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4)持分法の適用の手続きに特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、㈱ナノジオメトリ研究所は、中間決算日が12月31日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で、中間決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を使用している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社数 2社</p> <p>〔主要な会社名〕 Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 6社</p> <p>〔主要な会社名〕 ㈱ナノジオメトリ研究所、 Topcon Korea Corporation</p> <p>(3)持分法を適用していない関連会社 (TTH(Hong Kong)Co., Ltd. 他1社) は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4)持分法の適用の手続きに特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社数 2社</p> <p>〔主要な会社名〕 Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 6社</p> <p>〔主要な会社名〕 ㈱ナノジオメトリ研究所、 Topcon Korea Corporation (持分法適用の関連会社の異動) 第114期連結会計年度において、TSD Integrated Controls, LLCは、重要性が増したため、持分法適用の関連会社とした。 また、Hirose. TH(H. K.)Co., Ltd. 及びHirose Topcon(Dongguan) Electronics Co., Ltd. は、ヒロセ電子システム㈱と、当社の子会社のTopcon Optical (H. K.)Ltd. が、資本関係を解消したことに伴ない、それぞれ持分法適用の関連会社から除外した。</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社 (Topcon Polska Sp Z. O. O.) 及び関連会社 (TTH(Hong Kong)Co., Ltd. 他1社) は、当期連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4)持分法の適用の手続きに特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、㈱ナノジオメトリ研究所は、決算日が6月30日である。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で、決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を使用している。</p>

<p>第114期中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>第115期中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>第114期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>また、TSD Integrated Controls, LLCは、中間決算日が6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行なっている。それ以外の持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>		<p>また、TSD Integrated Controls, LLCは、決算日が12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行なっている。それ以外の持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、Topcon (Beijing) Opto-Electronics Corporation およびTopcon Optical (Dongguan) Technology Ltd. の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行なっている。 また、それ以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、Topcon(Beijing) Opto-Electronics Corporation、Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd. 及びHayes Instruments Co., Inc. の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行なっている。 また、それ以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、Topcon(Beijing) Opto-Electronics Corporation 及びTopcon Optical (Dongguan) Technology Ltd. の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行なっている。 また、それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>

<p>第114期中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>第115期中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>第114期連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主に、平均法による原価法、又は、平均法による低価法により評価しているが、在外連結子会社は平均法による低価法、又は、先入先出法による低価法により評価している。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用している。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～10年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平均法による原価法、又は、平均法による低価法により評価しているが、在外連結子会社は平均法による低価法、又は、先入先出法による低価法により評価している。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p>

第114期中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第115期中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	第114期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>②無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。その他の無形固定資産は定額法を採用している。</p> <p>在外連結子会社は、定額法を採用している。ただし、米国連結子会社ののれんについては、米国財務会計基準審議会基準書第142号(のれん及びその他の無形固定資産)により償却をしていない。同基準は、取得したのれん、及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、償却を行わず、年1回あるいは減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無を認識するものである。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>当社及び連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②役員賞与引当金</p> <p>当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上している。</p>	<p>②無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。その他の無形固定資産は定額法を採用している。</p> <p>在外連結子会社は、定額法を採用している。ただし、米国連結子会社ののれんについては、米国財務会計基準審議会基準書第142号(のれん及びその他の無形固定資産)により償却をしていない。同基準は、取得したのれん、及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、償却を行わず、年1回あるいは減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無を認識するものである。</p> <p>その他ののれんは、5年間で均等償却している。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 同左</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金</p> <p>当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上している。</p>

第114期中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第115期中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	第114期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(4)固定資産の減損会計 「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)固定資産の減損会計 同左</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、第114期連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の第115期連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4)固定資産の減損会計 同左</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

第114期中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第115期中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	第114期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>(7)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の支払金利</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替及び金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>(8)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	金利スワップ	借入金の支払金利	通貨スワップ	外貨建予定取引	<p>(7)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(7)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>							
金利スワップ	借入金の支払金利							
通貨スワップ	外貨建予定取引							
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>						

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第114期中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第115期中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	第114期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>第114期中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は51,213,205千円である。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、第115期中間連結会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、従来から採用している減価償却の方法を、法人税法の改正に伴ない、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法を勘案して、変更している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>第114期連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は54,695,229千円である。</p>

表示方法の変更

第114期中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第115期中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>第113期中間連結会計期間において「営業権」として掲記されていたものは、第114期中間連結会計期間から「のれん」と表示することとした。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>第114期中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「有形固定資産売却損益」(第115期中間連結会計期間△15,438千円)は、金額の重要性がなくなったため、「その他」に含めて表示することに変更した。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

第114期中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	第115期中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	第114期連結会計年度末 (平成19年3月31日)												
<p>※1 減価償却累計額 29,428,969千円</p> <p>2 偶発債務 次のとおり他社の借入金について経営指導念書の差入れを行っている。 経営指導念書の差入れ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.</td> <td>金融機関からの借入</td> <td>106,110 (US\$900千)</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 債権流動化 当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、第114期中間連結会計期間末の譲渡残高は、次のとおりである。 受取手形及び 売掛金譲渡残高 1,344,880千円</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、第114期中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったが、当社は、従来より継続して、満期日に決済が行われたものとして処理している。第114期中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりである。 受取手形 315,884千円 支払手形 537,198千円</p>	社名	内容	金額(千円)	Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.	金融機関からの借入	106,110 (US\$900千)	<p>※1 減価償却累計額 31,424,737千円</p> <p>2 —————</p> <p>3 債権流動化 当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、第115期中間連結会計期間末の譲渡残高は、次のとおりである。 受取手形及び 売掛金譲渡残高 1,562,973千円</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、第115期中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったが、当社は、従来より継続して、満期日に決済が行われたものとして処理している。第115期中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりである。 受取手形 136,436千円 支払手形 458,012千円</p>	<p>※1 減価償却累計額 30,457,287千円</p> <p>2 偶発債務 次のとおり他社の借入金について経営指導念書の差入れを行っている。 経営指導念書の差入れ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.</td> <td>金融機関からの借入</td> <td>29,522 (RM864千)</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 債権流動化 当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、第114期連結会計年度の譲渡残高は、次のとおりである。 受取手形及び 売掛金譲渡残高 1,297,666千円</p> <p>※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、第114期連結会計年度の末日が金融機関の休日であったが、当社は、従来より継続して、満期日に決済が行なわれたものとして処理している。第114期連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は、次のとおりである。 受取手形 280,888千円 支払手形 611,382千円</p>	社名	内容	金額(千円)	Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.	金融機関からの借入	29,522 (RM864千)
社名	内容	金額(千円)												
Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.	金融機関からの借入	106,110 (US\$900千)												
社名	内容	金額(千円)												
Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.	金融機関からの借入	29,522 (RM864千)												

(中間連結損益計算書関係)

第114期中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第115期中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	第114期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は従業員給料手当5,330,984千円、貸倒引当金繰入額60,144千円、退職給付引当金繰入額151,298千円、減価償却費709,115千円である。	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は従業員給料手当6,103,998千円、退職給付引当金繰入額149,338千円、減価償却費780,383千円である。	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は従業員給料手当10,917,101千円、退職給付引当金繰入額283,269千円、減価償却費1,566,551千円である。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

第114期中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	第113期連結会計年度 末株式数 (千株)	第114期中間連結会計 期間増加株式数 (千株)	第114期中間連結会計 期間減少株式数 (千株)	第114期中間連結会計 期間末株式数 (千株)
発行済株式数				
普通株式	46,344	46,344	0	92,688
合計	46,344	46,344	0	92,688
自己株式				
普通株式	31	32	0	63
合計	31	32	0	63

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加46,344千株は、平成18年4月1日付をもって1株を2株に分割したことによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加32千株は、平成18年4月1日付をもって1株を2株に分割したことによる増加31千株、及び単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	926,249	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が第114期中間会計期間に属する配当のうち、配当効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	926,244	利益剰余金	10	平成18年9月30日	平成18年12月4日

第115期中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	第114期連結会計年度 末株式数（千株）	第115期中間連結会計 期間増加株式数 （千株）	第115期中間連結会計 期間減少株式数 （千株）	第115期中間連結会計 期間末株式数（千株）
発行済株式数				
普通株式	92,688	0	0	92,688
合計	92,688	0	0	92,688
自己株式				
普通株式	64	1	0	65
合計	64	1	0	65

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当金に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 取締役会	普通株式	926,236	10	平成19年3月31日	平成19年6月7日

（2）基準日が第115期中間会計期間に属する配当のうち、配当効力発生日が中間会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	1,018,848	利益剰余金	11	平成19年9月30日	平成19年12月10日

第114期連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	第113期連結会計年 度末株式数 (千株)	第114期連結会計年 度増加株式数 (千株)	第114期連結会計年 度減少株式数 (千株)	第114期連結会計年 度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	46,344	46,344	0	92,688
合計	46,344	46,344	0	92,688
自己株式				
普通株式	31	32	0	64
合計	31	32	0	64

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の増加46,344千株は、平成18年4月1日付をもって1株を2株に分割したことによる増加である。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加32千株は、平成18年4月1日付をもって1株を2株に分割したことによる増加31千株、及び単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	926,249	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	926,244	10	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が第114期に属する配当のうち、配当の効力発生日が第115期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 取締役会	普通株式	926,236	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第114期中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第115期中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	第114期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年9月30日)</div> 現金及び預金勘定 9,508,444千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 86,500千円 現金及び現金同等物 <u>9,421,944千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年9月30日)</div> 現金及び預金勘定 9,975,629千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 86,500千円 現金及び現金同等物 <u>9,889,129千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年3月31日)</div> 現金及び預金勘定 9,068,706千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 68,500千円 現金及び現金同等物 <u>9,000,206千円</u>

(リース取引関係)

第114期中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	第115期中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	第114期連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="164 432 560 760"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>184,606</td> <td>382,645</td> <td>14,981</td> <td>582,232</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>88,811</td> <td>148,386</td> <td>7,688</td> <td>244,885</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>95,795</td> <td>234,259</td> <td>7,293</td> <td>337,347</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="209 1050 555 1153"> <tr> <td>1年内</td> <td>109,460千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>227,887千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>337,347千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="209 1415 555 1517"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58,437千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58,437千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="209 1742 555 1845"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,687千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,530千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,217千円</td> </tr> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	184,606	382,645	14,981	582,232	減価償却累計額相当額	88,811	148,386	7,688	244,885	中間期末残高相当額	95,795	234,259	7,293	337,347	1年内	109,460千円	1年超	227,887千円	合計	337,347千円	支払リース料	58,437千円	減価償却費相当額	58,437千円	1年内	1,687千円	1年超	2,530千円	合計	4,217千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="598 432 994 760"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>176,029</td> <td>416,716</td> <td>14,178</td> <td>606,923</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>89,479</td> <td>186,130</td> <td>7,838</td> <td>283,447</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>86,550</td> <td>230,586</td> <td>6,340</td> <td>323,476</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="635 1050 981 1153"> <tr> <td>1年内</td> <td>115,957千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>207,519千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>323,476千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="635 1415 981 1517"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60,764千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60,764千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="635 1742 981 1845"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,687千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>843千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,530千円</td> </tr> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	176,029	416,716	14,178	606,923	減価償却累計額相当額	89,479	186,130	7,838	283,447	中間期末残高相当額	86,550	230,586	6,340	323,476	1年内	115,957千円	1年超	207,519千円	合計	323,476千円	支払リース料	60,764千円	減価償却費相当額	60,764千円	1年内	1,687千円	1年超	843千円	合計	2,530千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1032 432 1428 760"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>176,029</td> <td>412,787</td> <td>18,023</td> <td>606,839</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>74,516</td> <td>189,959</td> <td>9,750</td> <td>274,225</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>101,513</td> <td>222,828</td> <td>8,273</td> <td>332,614</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1069 1050 1415 1153"> <tr> <td>1年内</td> <td>110,646千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>221,968千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>332,614千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="1069 1415 1415 1517"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>110,745千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>110,745千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="1069 1742 1415 1845"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,687千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,687千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,374千円</td> </tr> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	176,029	412,787	18,023	606,839	減価償却累計額相当額	74,516	189,959	9,750	274,225	期末残高相当額	101,513	222,828	8,273	332,614	1年内	110,646千円	1年超	221,968千円	合計	332,614千円	支払リース料	110,745千円	減価償却費相当額	110,745千円	1年内	1,687千円	1年超	1,687千円	合計	3,374千円
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																										
取得価額相当額	184,606	382,645	14,981	582,232																																																																																																										
減価償却累計額相当額	88,811	148,386	7,688	244,885																																																																																																										
中間期末残高相当額	95,795	234,259	7,293	337,347																																																																																																										
1年内	109,460千円																																																																																																													
1年超	227,887千円																																																																																																													
合計	337,347千円																																																																																																													
支払リース料	58,437千円																																																																																																													
減価償却費相当額	58,437千円																																																																																																													
1年内	1,687千円																																																																																																													
1年超	2,530千円																																																																																																													
合計	4,217千円																																																																																																													
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																										
取得価額相当額	176,029	416,716	14,178	606,923																																																																																																										
減価償却累計額相当額	89,479	186,130	7,838	283,447																																																																																																										
中間期末残高相当額	86,550	230,586	6,340	323,476																																																																																																										
1年内	115,957千円																																																																																																													
1年超	207,519千円																																																																																																													
合計	323,476千円																																																																																																													
支払リース料	60,764千円																																																																																																													
減価償却費相当額	60,764千円																																																																																																													
1年内	1,687千円																																																																																																													
1年超	843千円																																																																																																													
合計	2,530千円																																																																																																													
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																										
取得価額相当額	176,029	412,787	18,023	606,839																																																																																																										
減価償却累計額相当額	74,516	189,959	9,750	274,225																																																																																																										
期末残高相当額	101,513	222,828	8,273	332,614																																																																																																										
1年内	110,646千円																																																																																																													
1年超	221,968千円																																																																																																													
合計	332,614千円																																																																																																													
支払リース料	110,745千円																																																																																																													
減価償却費相当額	110,745千円																																																																																																													
1年内	1,687千円																																																																																																													
1年超	1,687千円																																																																																																													
合計	3,374千円																																																																																																													

(有価証券関係)

(第114期中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	第114期中間連結会計期間(平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	1,012,296	6,462,227	5,449,931
計	1,012,296	6,462,227	5,449,931

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	第114期中間連結会計期間(平成18年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式	1,240,206
② その他	2,000
計	1,242,206

(第115期中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	第115期中間連結会計期間(平成19年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	1,013,586	4,742,888	3,729,302
計	1,013,586	4,742,888	3,729,302

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	第115期中間連結会計期間(平成19年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式	1,249,826
② その他	2,000
計	1,251,826

(第114期連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	第114期連結会計年度(平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	1,020,083	5,739,140	4,719,057
計	1,020,083	5,739,140	4,719,057

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	第114期連結会計年度(平成19年3月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式	1,298,532
② その他	2,000
計	1,300,532

(デリバティブ取引関係)

(第114期中間連結会計期間) (平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	6,095,803	6,316,109	△220,306

(第115期中間連結会計期間) (平成19年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	2,897,947	2,852,001	45,945

(第114期連結会計年度) (平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	1,960,723	1,978,838	△18,115

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第114期中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	測量機器 事業 (千円)	医用機器 事業 (千円)	産業機器 事業 (千円)	光デバイス 事業 (千円)	計 (千円)	消去 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,985,102	18,452,455	5,518,079	3,542,634	53,498,270	0	53,498,270
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0	0
計	25,985,102	18,452,455	5,518,079	3,542,634	53,498,270	0	53,498,270
営業費用	20,573,217	15,789,481	5,362,433	3,945,133	45,670,264	0	45,670,264
営業利益又は 営業損失(△)	5,411,885	2,662,974	155,646	△402,499	7,828,006	0	7,828,006

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質を考慮して区分している。

2 各事業区分の主要製品

- (1) 測量機器事業……測量用GPS+GLONASS+GALILEO(GNSS)受信機、GNSS固定点システム、GNSS自動観測システム、GNSSネットワークサービスPacket RTK、MILLIMETER GPS、デジタル写真測量システム、土木用マシンコントロールシステム、農業用マシンコントロールシステム、トータルステーション(ノンプリズムトータルステーション、自動追尾トータルステーション、画像トータルステーション)、データコレクター、レベル、セオドライト、ローターティングレーザー、パイプレーザー
- (2) 医用機器事業……眼底カメラ、3次元眼底像撮影装置、眼圧計、スリットランプ、自動視野計、手術用顕微鏡、眼科用レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステムIMAGEnet、眼科電子カルテシステムIMAGEnet eカルテ、PSFアナライザ、メガネレンズ加工機、視力測定システム、ビノビジョンアナライザ、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメーター、検眼ユニット
- (3) 産業機器事業……チップ外観検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、電子ビームユニット、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、照度計、色彩輝度計、輝度・色度ユニフォームリティ測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、投影機、特需品
- (4) 光デバイス事業…プロジェクター用光学ユニット、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品

第115期中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	ポジショニング ビジネス (千円)	アイケア ビジネス (千円)	ファインテック ビジネス (千円)	計 (千円)	消去 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	27,735,840	20,130,541	9,139,138	57,005,519	0	57,005,519
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0
計	27,735,840	20,130,541	9,139,138	57,005,519	0	57,005,519
営業費用	22,976,446	17,585,331	9,700,227	50,262,004	0	50,262,004
営業利益又は 営業損失(△)	4,759,394	2,545,210	△561,089	6,743,515	0	6,743,515

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・市場等を考慮して区分している。

2 各事業区分の主要製品

- (1) ポジショニングビジネス…測量用GPS+GLONASS+GALILEO(GNSS)受信機、GNSS固定点システム、GNSS自動観測システム、GNSSネットワークサービスPacket RTK、MILLIMETER GPS、デジタル写真測量システム、土木用マシンコントロールシステム、農業用マシンコントロールシステム、トータルステーション(ノンプリズムトータルステーション、自動追尾トータルステーション、画像トータルステーション)、データーコレクタ、レベル、セオドライト、ローターティングレーザー、パイプレーザー
- (2) アイケアビジネス……眼底カメラ、無散瞳眼底カメラ、3次元眼底像撮影装置、眼圧計、スリットランプ、手術用顕微鏡、眼科用レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステムIMAGEnet、眼科電子カルテシステムIMAGEneteカルテ、PSFアナライザ、メガネレンズ加工機、視力検査装置、ビノビジョンアナライザー、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメーター、屈折検査システム
- (3) ファインテックビジネス…チップ外観検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、電子ビームユニット、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、色彩輝度計、照度計、紫外線強度計、輝度・色度ユニフォミティ測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、投影機、特需品、プロジェクター用光学ユニット、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品

- 3 当社グループは、これまで「測量機器事業」・「医用機器事業」・「産業機器事業」・「光デバイス事業」という、4つのセグメントにより事業を行っていたが、平成19年4月1日付をもって、(1) グローバルに展開している事業の実態を、より良く反映するため、「測量機器事業」を「ポジショニングビジネス」に、「医用機器事業」を「アイケアビジネス」に、それぞれ名称を改めるとともに、(2) 「産業機器事業」と「光デバイス事業」を、事業分野の絞り込み等を通じて、その収益体質を確立するために、統合し、その名称を「ファインテックビジネス」とし、合わせて、3つの事業セグメントに変更した。
- なお、第114期中間連結会計期間および第114期連結会計年度において、第115期中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。

第114期中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ポジショニング ビジネス (千円)	アイケア ビジネス (千円)	ファインテック ビジネス (千円)	計 (千円)	消去 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,985,102	18,452,455	9,060,713	53,498,270	0	53,498,270
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0
計	25,985,102	18,452,455	9,060,713	53,498,270	0	53,498,270
営業費用	20,573,217	15,789,481	9,307,566	45,670,264	0	45,670,264
営業利益又は 営業損失(△)	5,411,885	2,662,974	△246,853	7,828,006	0	7,828,006

第114期連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ポジショニング ビジネス (千円)	アイケア ビジネス (千円)	ファインテック ビジネス (千円)	計 (千円)	消去 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	53,631,116	38,464,899	18,394,574	110,490,589	0	110,490,589
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0
計	53,631,116	38,464,899	18,394,574	110,490,589	0	110,490,589
営業費用	43,403,504	32,678,308	19,132,364	95,214,176	0	95,214,176
営業利益又は 営業損失(△)	10,227,612	5,786,591	△737,790	15,276,413	0	15,276,413

第114期連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	測量機器 事業 (千円)	医用機器 事業 (千円)	産業機器 事業 (千円)	光デバイス 事業 (千円)	計 (千円)	消去 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	53,631,116	38,464,899	11,313,861	7,080,713	110,490,589	0	110,490,589
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0	0
計	53,631,116	38,464,899	11,313,861	7,080,713	110,490,589	0	110,490,589
営業費用	43,403,504	32,678,308	11,125,477	8,006,887	95,214,176	0	95,214,176
営業利益又は 営業損失(△)	10,227,612	5,786,591	188,384	△926,174	15,276,413	0	15,276,413

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・市場等を考慮して区分している。

2 各事業区分の主要製品

- (1) 測量機器事業 ……測量用GPS+GLONASS+GALILEO(GNSS)受信機、GNSS固定点システム、GNSS自動観測システム、GNSSネットワークサービスPacket RTK、MILLIMETER GPS、デジタル写真測量システム、土木用マシンコントロールシステム、農業用マシンコントロールシステム、トータルステーション(ノンプリズムトータルステーション、自動追尾トータルステーション、画像トータルステーション)、データコレクタ、レベル、セオドライト、ローターティングレーザー、パイプレーザー
- (2) 医用機器事業 ……眼底カメラ、無散瞳眼底カメラ、3次元眼底像撮影装置、眼圧計、スリットランプ、自動視野計、手術用顕微鏡、眼科用レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステムIMAGEnet、眼科電子カルテシステムIMAGEneteカルテ、PSFアナライザ、メガネレンズ加工機、視力測定システム、ビノビジョンアナライザ、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメーター、検眼システム
- (3) 産業機器事業 ……チップ外観検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、電子ビームユニット、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、照度計、色彩輝度計、輝度・色度ユニフォミティ測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、投影機、特需品
- (4) 光デバイス事業 ……プロジェクター用光学ユニット、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品

【所在地別セグメント情報】

第114期中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	中国 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	消去 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,432,094	16,806,900	12,078,087	3,516,153	1,665,036	0	53,498,270
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	10,150,099	2,716,750	1,162	208,842	4,265	(13,081,118)	0
計	29,582,193	19,523,650	12,079,249	3,724,995	1,669,301	(13,081,118)	53,498,270
営業費用	26,190,299	15,713,122	11,623,569	3,797,074	1,526,718	(13,180,518)	45,670,264
営業利益又は 営業損失(△)	3,391,894	3,810,528	455,680	△72,079	142,583	99,400	7,828,006

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2 「日本」以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン

(3) 中国……………中国

(4) アジア・オセアニア……………シンガポール、オーストラリア

第115期中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	中国 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	消去 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,216,417	16,510,164	16,007,504	3,404,489	1,866,945	0	57,005,519
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	11,913,018	3,098,202	13,224	551,245	146,200	(15,721,889)	0
計	31,129,435	19,608,366	16,020,728	3,955,734	2,013,145	(15,721,889)	57,005,519
営業費用	28,628,702	16,617,871	14,939,882	3,694,916	1,924,167	(15,543,534)	50,262,004
営業利益	2,500,733	2,990,495	1,080,846	260,818	88,978	(178,355)	6,743,515

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2 「日本」以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン、ポーランド

(3) 中国……………中国

(4) アジア・オセアニア……………シンガポール、オーストラリア

第114期連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	中国 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	消去 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,054,042	33,775,742	27,334,138	6,842,850	3,483,817	0	110,490,589
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	21,320,868	5,121,162	3,895	771,166	108,322	(27,325,413)	0
計	60,374,910	38,896,904	27,338,033	7,614,016	3,592,139	(27,325,413)	110,490,589
営業費用	53,525,902	32,567,812	25,827,181	7,875,167	3,528,266	(28,110,152)	95,214,176
営業利益又は 営業損失(△)	6,849,008	6,329,092	1,510,852	△261,151	63,873	(△784,739)	15,276,413

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2 「日本」以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) 北米 ……米国、カナダ

(2) ヨーロッパ ……オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン

(3) 中国 ……中国

(4) アジア・オセアニア ……シンガポール、オーストラリア

【海外売上高】

第114期中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(千円)	14,866,689	12,165,634	3,766,213	3,596,518	4,468,443	38,863,497
II 連結売上高(千円)						53,498,270
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	27.8	22.7	7.0	6.7	8.4	72.6

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン
- (3) 中国……………中国
- (4) アジア・オセアニア……………シンガポール、台湾、オーストラリア
- (5) その他……………中南米、中東、アフリカ

第115期中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(千円)	13,287,741	15,848,334	4,454,030	4,736,663	4,276,952	42,603,720
II 連結売上高(千円)						57,005,519
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.3	27.8	7.8	8.3	7.5	74.7

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン、ポーランド
- (3) 中国……………中国
- (4) アジア・オセアニア……………シンガポール、台湾、オーストラリア
- (5) その他……………中南米、中東、ロシア、アフリカ

第114期連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(千円)	29,041,310	27,093,646	7,870,279	8,198,743	8,371,905	80,575,883
II 連結売上高(千円)						110,490,589
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.3	24.5	7.1	7.4	7.6	72.9

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン
- (3) 中国……………中国
- (4) アジア・オセアニア……………シンガポール、台湾、オーストラリア
- (5) その他……………中南米、中東、ロシア、アフリカ

(企業結合等)

第114期中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第115期中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	第114期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>営業の譲受</p> <p>当社の米国子会社である Topcon Positioning Systems, Inc. は、平成19年5月15日に、米国 Javad Navigation Systems, Inc.か ら、ポジショニングビジネスに関連す る営業を譲受けた。</p> <p>これは、当社グループビジネスの、 グローバルベースでの、更なる発展・ 拡大を意図して行ったものである。</p> <p>1. 相手企業の名称及び取得した事 業の内容、事業取得日、企業結 合の法的形式</p> <p>(1) 相手企業の名称 Javad Navigation Systems, Inc.</p> <p>(2) 取得した事業の内容 移動体制御 (ナビゲーショ ン、I T S等) に関する営業 権</p> <p>(3) 事業取得日 平成19年5月15日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 事業譲受</p> <p>2. 中間連結財務諸表に含まれている 取得事業の業績期間 平成19年5月15日から 平成19年9月30日</p> <p>3. 取得事業の取得原価及びその内 訳 営業譲受価額 6,490百万円</p> <p>4. 発生したのれんの金額、発生原 因、償却方法及び償却期間</p> <p>(1) のれん金額 6,490百万円</p> <p>(2) 発生原因 今後の事業展開によって期待 される将来の収益力から発生</p> <p>(3) 償却方法 米国財務会計基準審議会基準 書第142号 (のれん及びその 他の無形固定資産) により償 却を行わない。</p>	

第114期中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第115期中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	第114期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳 のれん 6,490百万円</p> <p>6. 取得原価の配分が完了していない場合は、その旨及びその理由 第115期中間連結会計期間末において、時価評価が未了であるため、取得原価の配分が完了していない。そのため、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的な会計処理を行っている。</p> <p>7. 企業結合が第115期中間連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の、第115期中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額 当該事業譲受による影響の範囲が不明確であり、概算額の算定が困難であるため、試算していない。 なお、当注記7. については、監査証明を受けていない。</p>	

(1株当たり情報)

第114期中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		第115期中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	第114期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 552円76銭 1株当たり中間純利益 44円38銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。 平成18年4月1日付をもって、普通株式1株を2株に分割した。 当該株式分割が第113期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなる。		1株当たり純資産額 619円87銭 1株当たり中間純利益 46円14銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	1株当たり純資産額 590円45銭 1株当たり当期純利益 92円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。 (参考) 平成18年4月1日付をもって、普通株式1株を2株に分割した。 当該株式分割が第113期首に行われたと仮定した場合の第113期連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなる。 1株当たり純資産額 515円85銭 1株当たり当期純利益 73円44銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 73円20銭
第113期中間連結会計期間	第113期連結会計年度		
1株当たり純資産 442円36銭 1株当たり中間純利益 25円08銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 24円93銭	1株当たり純資産 515円85銭 1株当たり当期純利益 73円44銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 73円20銭		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第114期中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第115期中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	第114期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	4,110,614	4,273,833	8,549,038
普通株主に帰属しない金額(千円)	0	0	0
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	4,110,614	4,273,833	8,549,038
期中平均株式数(株)	92,624,679	92,623,208	92,624,329

(重要な後発事象)

第114期中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第115期中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	第114期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 株式取得による会社の買収</p> <p>平成18年10月4日に、当社の子会社である Topcon Positioning Systems, Inc. が、その100%出資会社であるTPS Australia Holdings Pty Ltd. を通じて、KEE Technologies Pty Ltd. の発行済全株式を取得したことにより、KEE Technologies Pty Ltd. は、当社の連結子会社となった。</p> <p>所在地 14 Park Way, Mawson Lakes, South Australia, 5095 Australia</p> <p>設立年月日 平成10年5月5日</p> <p>事業内容 農業用機械の自動位置制御システムの開発・製造・販売</p> <p>資本金 US\$11,327千</p> <p>取得年月日 平成18年10月4日</p> <p>取得株式数 23,523千株</p> <p>取得価額 US\$12,000千 ('06-'08年度末での、諸条件に従った追加支払い予定額を含む)</p> <p>持分比率 TPS Australia Holdings Pty Ltd. 100%</p>	<p>1. _____</p>	<p>1. 子会社の解散</p> <p>当社は、平成19年4月20日開催の取締役会において、子会社であるOptical Distributors International, Inc. (以下、ODI社) の解散を決定した。</p> <p>(1) 解散の理由</p> <p>当該子会社は、当社の米国での医用機器の製造・販売子会社であるTopcon Medical Systems, Inc. (TMS社) の子会社として、当社が製造するメガネレンズ加工機の販売を担当している。</p> <p>このたび、当社は、米国内での医用機器事業の更なる効率的な事業運営を計るため、当該子会社 (ODI社) をTMS社に統合することとした。この結果、ODI社は解散となる。</p> <p>(2) 当該子会社の概要</p> <p>①事業内容 メガネレンズ加工機の販売・サービス</p> <p>②設立年月日 平成8年4月12日</p> <p>③資本金 US\$750千 (平成19年3月31日現在)</p> <p>④発行済株式数 200株 (平成19年3月31日現在)</p> <p>⑤純資産 US\$△5,169千 (平成19年3月31日現在)</p> <p>⑥総資産 US\$863千 (平成19年3月31日現在)</p> <p>⑦出資者および出資比率 Topcon Medical Systems, Inc. 100%</p> <p>(3) 解散の日程 平成19年4月25日 当該子会社の清算決議 平成19年6月末 清算終了 (予定)</p> <p>(4) 損益に与える影響 損益に与える影響は軽微である。</p>

第114期中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第115期中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	第114期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. _____	2. _____	<p>2. 営業の譲受</p> <p>当社は、平成19年5月11日開催の取締役会において、当社の米国子会社であるTopcon Positioning Systems, Inc.が、米国Javad Navigation Systems, Inc.から、ポジショニングビジネスに関連する営業の譲受を行なうことを決定した。</p> <p>これは、当社グループビジネスの、グローバルベースでの、更なる発展・拡大を意図して行なうものである。</p> <p>(1) 営業譲受の内容</p> <p>① 譲受内容 移動体制御（ナビゲーション、I T S等）に関する営業権</p> <p>② 営業譲受価額 US\$56百万</p> <p>③ 営業譲受日 平成19年5月15日</p> <p>(2) 譲渡会社の概要</p> <p>① 商号 Javad Navigation Systems, Inc.</p> <p>② 本店所在地 1731 Technology Drive, San Jose, CA95110, U. S. A.</p> <p>③ 代表者の氏名 Dr. Javad Ashjaee</p>

2 【会社以外の団体の場合】

該当事項はありません。

3 【個人の場合】

該当事項はありません。

第3【公開買付者及びその特別関係者による株券等の所有状況及び取引状況】

1【届出書提出日現在における株券等の所有状況】

(1)【公開買付者及び特別関係者による株券等の所有状況の合計】

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	1,000 (株)	— (株)	— (株)
新株予約権証券	—	—	—
新株予約権付社債券	—	—	—
株券等信託受益証券 ()	—	—	—
株券等預託証券 ()	—	—	—
合計	1,000	—	—
所有株券等の合計数	1,000	—	—
(所有潜在株券等の合計数)	(—)	—	—

(2)【公開買付者による株券等の所有状況】

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	1,000 (株)	— (株)	— (株)
新株予約権証券	—	—	—
新株予約権付社債券	—	—	—
株券等信託受益証券 ()	—	—	—
株券等預託証券 ()	—	—	—
合計	1,000	—	—
所有株券等の合計数	1,000	—	—
(所有潜在株券等の合計数)	(—)	—	—

(3)【特別関係者による株券等の所有状況（特別関係者合計）】

該当事項はありません。

(4)【特別関係者による株券等の所有状況（特別関係者ごとの内訳）】

該当事項はありません。

2【株券等の取引状況】

(1)【届出日前60日間の取引状況】

該当事項はありません。

3【当該株券等に関して締結されている重要な契約】

該当事項はありません。

4【届出書の提出日以後に株券等の買付け等を行う旨の契約】

該当事項はありません。

第4【公開買付者と対象者との取引等】

1【公開買付者と対象者又はその役員との間の取引の有無及び内容】

該当事項はありません。

2【公開買付者と対象者又はその役員との間の合意の有無及び内容】

本公開買付けについては、対象者の取締役会の賛同を得ています。

また、公開買付者と対象者は、平成19年12月10日付で、大要以下の内容の基本合意書を締結しています。

- ① 両者の経営統合にあたり、本公開買付けを実施し、本公開買付け及び株式交換その他の適切な方法によって公開買付者が対象者を完全子会社化する。
- ② 公開買付者及び対象者は、平成23年4月1日までに両者の測量機器・計測機器事業の統合を完了させることを目標とし、統合完了後の事業体制において、公開買付者はGPS及びマシンコントロールの開発・製造・販売、トータルステーション及び一般測量機器の販売（日本国内におけるモーター非搭載型トータルステーションの販売を除く）並びにグローバル事業企画機能を担い、対象者はトータルステーション及び一般測量機器の開発・製造を担う。そして、これらを統括する公開買付者のポジショニングビジネスユニットに設けられた、部門全般に係る連携の確保と経営戦略全般の策定を担当するエグゼクティブコミッティに、対象者のマネジメントがその一員として参画する。
- ③ 公開買付者及び対象者は、トータルステーションのプラットフォームを共通化するとともに、モーター搭載型トータルステーションの小型・軽量化及び差別化、3D計測機器（スキャナーなど）の土木施工分野及び計測分野への展開に関して、相互に協力して注力する。
- ④ ②に掲げる事業統合が完了した段階で公開買付者のポジショニングビジネスユニット又は本社従業員と対象者の従業員との労働条件等の統一をはかる。
- ⑤ 対象者の現任の取締役は、原則として平成23年の対象者の定時株主総会まで留任する。
- ⑥ 対象者は、平成20年6月に開催予定の定時株主総会において、公開買付者が指名する少なくとも2名（うち1名は非常勤）を取締役選任議案における候補者とする。
- ⑦ 公開買付者は、本公開買付けが成立した場合、速やかに対象者の現任の取締役の1名を公開買付者の顧問とし、平成20年6月に開催予定の公開買付者の定時株主総会において、当該顧問を取締役選任議案における候補者とする。
- ⑧ 対象者は、公開買付者の子会社となった後最初に開催される対象者の株主総会において、商号を「株式会社ソキア・トプコン」に変更する旨の定款変更議案を上程する。
- ⑨ 「ソキア」ブランドを当面の間存続させる。

第5【対象者の状況】

1【最近3年間の損益状況等】

(1)【損益の状況】

決算年月	平成17年3月期 (第60期)	平成18年3月期 (第61期)	平成19年3月期 (第62期)
売上高(千円)	13,773,760	13,984,497	16,242,128
売上原価(千円)	9,676,235	9,638,140	11,368,346
販売費及び一般管理費(千円)	2,967,027	3,108,014	4,039,643
営業外収益(千円)	406,632	544,748	686,142
営業外費用(千円)	389,106	309,012	248,779
当期純利益(千円)	611,933	1,087,210	1,108,959

会計期間	平成20年3月期 (第63期中)
売上高(千円)	8,619,623
売上原価(千円)	5,800,242
販売費及び一般管理費(千円)	2,152,248
営業外収益(千円)	181,212
営業外費用(千円)	111,506
中間純利益(千円)	2,145,381

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 上記(注1を含む。)は、対象者が平成17年6月29日、平成18年6月29日、平成19年6月28日にそれぞれ提出した有価証券報告書及び対象者が平成19年12月6日に提出した半期報告書より引用しています。

(2)【1株当たりの状況】

決算年月	平成17年3月期 (第60期)	平成18年3月期 (第61期)	平成19年3月期 (第62期)
1株当たり当期純利益(円)	20.36	30.76	31.98
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額 (円))	2.00 (0.00)	5.00 (2.00)	6.00 (3.00)
1株当たり純資産額(円)	308.36	337.17	362.14

会計期間	平成20年3月期 (第63期中)
1株当たり中間純利益(円)	61.90
1株当たり中間配当額(円)	3.00
1株当たり純資産額(円)	419.82

(注) 上記は、対象者が平成17年6月29日、平成18年6月29日、平成19年6月28日にそれぞれ提出した有価証券報告書及び対象者が平成19年12月6日に提出した半期報告書より引用しています。

2【株価の状況】

金融商品取引所名 又は認可金融商品 取引業協会名	株式会社東京証券取引所 市場第一部						
月別	平成19年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高株価（円）	578	577	519	490	530	470	502
最低株価（円）	493	506	451	418	431	373	448

（注） 平成19年12月については、12月10日までのものです。

3【株主の状況】

(1)【所有者別の状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	1	40	29	102	64	3	2,243	2,479	—
所有株式数 （単元）	8	7,864	848	10,620	6,769	1,921	9,193	35,302	488,289
所有株式数の 割合（%）	0.02	22.28	2.40	30.08	19.18	5.44	26.04	100	—

（注1） 自己株式1,121,851株は、「個人その他」に1,121単元及び「単元未満株式の状況」に851株含まれております。

（注2） 「その他の法人」には、機構名義の株式が1単元含まれています。

（注3） 上記（注1及び注2を含む。）は、対象者の平成19年6月28日提出の有価証券報告書より引用しています。

(2) 【大株主及び役員の所有株式の数】

① 【大株主】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所又は所在地	所有株式数 (千株)	発行済株式の総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
ジャパン・リカバリー・ファン ドⅡ (業務執行組員 フェニッ クス・キャピタル株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目2番1号 (東京都千代田区丸の内2丁目2番1号)	7,200	20.12
サミュエル H. エリス (Samuel H. Ellis)	アメリカ合衆国イリノイ州シカゴ市	1,914	5.35
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,709	4.78
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,400	3.91
ビーエヌピー パリバ セ キュリティーズ サービス ルクセンブルグ ジャスデッ ク セキュリティーズ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	23. AVENUE DE LA PORTE NEUVE L-2085 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,020	2.85
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,001	2.80
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラ スティ・サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区大手町1丁目2番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	961	2.69
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都千代田区丸の内1丁目3番3号)	930	2.60
ソキア取引先持株会	神奈川県厚木市長谷260番地63	718	2.01
株式会社エクシブ	東京都豊島区北大塚2丁目34番15号	572	1.60
計	—	17,425	48.69

(注1) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,001千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,400千株

(注2) 上記のほか、対象者所有の自己株式1,121千株(3.13%)があります。

(注3) 上記(注1及び注2を含む。)は、対象者の平成19年6月28日提出の有価証券報告書より引用しています。

(注4) 対象者は、平成19年12月6日に第63期中半期報告書を提出しました。この半期報告書によりますと、平成19年9月30日現在の株主の所有株式数は下記のように変動しております。

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ジャパン・リカバリー・ファンドII (業務執行組員 フェニックス・キャピタル株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目2番1号 (東京都千代田区丸の内2丁目2番1号)	7,200	20.12
サミュエル H. エリス (Samuel H. Ellis)	アメリカ合衆国イリノイ州シカゴ市	2,104	5.88
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,709	4.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,166	3.26
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	961	2.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	941	2.63
ビーエヌピー パリバ セキュリティーズ サービス ルクセンブルグ ジャスデック セキュリティーズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	23. AVENUE DE LA PORTE NEUVE L-2085 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	917	2.56
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都千代田区丸の内1丁目3番3号)	909	2.54
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4番1号	774	2.16
ユービーエス エーjee ロンドン アカウト アイ ビービー セグリゲイテッド クライアント アカウト (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社証券業務部)	AESCHENVORST ADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	734	2.05
計	—	17,415	48.66

(注5) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 941千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,166千株

(注6) 上記のほか、対象者所有の自己株式1,136千株(3.17%)があります。

②【役員】

平成19年6月28日現在

氏名	役名	職名	所有株式数（千株）	発行済株式の総数 に対する所有株式 数の割合（％）
伊藤 仁	代表取締役社長	本社機能、事業企画機能 担当	4	0.01
丸山 賢一郎	代表取締役専務取締役	製造機能、品質保証機能 担当	13	0.04
荒川 博幸	常務取締役	開発機能、計測機器事業 機能担当	6	0.02
早瀬 実	取締役	営業機能担当	1	0
貴島 彰	取締役	—	—	—
府川 武司	常勤監査役	—	9	0.03
田端 洋	常勤監査役	—	—	—
十二町 英之	監査役	—	5	0.01
計	—	—	38	0.11

（注1）取締役貴島彰は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

（注2）常勤監査役田端洋及び監査役十二町英之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

（注3）上記（注1及び注2を含む。但し、発行済株式の総数に対する所有株式数の割合を除く。）は、対象者の平成19年6月28日提出の有価証券報告書より引用しています。

（注4）発行済株式の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第三位を四捨五入しています。

（注5）対象者は、平成19年12月6日に平成20年3月期（第63期中）半期報告書を提出しています。当該半期報告書によれば、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当該半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。また、前事業年度の有価証券報告書提出日後、臨時報告書の提出はありません。

4【その他】

(1) 対象者は、平成19年11月8日付プレスリリース「業績予想の修正に関するお知らせ」において、平成19年5月15日に発表した業績予想の修正を公表しております。当該プレスリリースに基づく、対象者の平成20年3月期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）の中間期及び通期の業績予想数値は以下のとおりです。

① 平成20年3月期（連結）中間業績予想の修正（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	一株当たり中間純利益
前回発表予想（A） （平成19年5月15日発表）	百万円 13,000	百万円 1,000	百万円 900	百万円 500	円 銭 14.12
今回修正予想（B）	11,780	1,050	1,290	2,370	68.36
増減額（B－A）	△1,220	50	390	1,870	－
増減率（％）	△9.4	5.0	43.3	374.0	－
（ご参考） 平成18年9月期実績	11,274	1,016	1,123	561	16.19

② 平成20年3月期（連結）通期業績予想の修正（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株当たり当期純利益
前回発表予想（A） （平成19年5月15日発表）	百万円 28,000	百万円 2,600	百万円 2,350	百万円 1,450	円 銭 41.82
今回修正予想（B）	26,000	2,600	2,350	2,820	81.34
増減額（B－A）	△2,000	－	－	1,370	－
増減率（％）	△7.1	－	－	94.5	－
（ご参考） 平成19年3月期実績	22,410	1,636	1,833	1,255	36.19

③ 平成20年3月期（個別）中間業績予想の修正（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	一株当たり中間純利益
前回発表予想（A） （平成19年5月15日発表）	百万円 9,000	百万円 450	百万円 300	百万円 250	円 銭 7.21
今回修正予想（B）	8,620	660	730	2,140	61.73
増減額（B－A）	△380	210	430	1,890	－
増減率（％）	△4.2	46.7	143.3	756.0	－
（ご参考） 平成18年9月期実績	8,442	591	745	535	15.43

④ 平成20年3月期（個別）通期業績予想の修正（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株当たり当期純利益
前回発表予想（A） （平成19年5月15日発表）	百万円 20,000	百万円 1,400	百万円 1,200	百万円 900	円 銭 25.96
今回修正予想（B）	18,000	1,400	1,200	2,270	65.48
増減額（B－A）	△2,000	－	－	1,370	－
増減率（％）	△10.0	－	－	152.2	－
（ご参考） 平成19年3月期実績	16,242	834	1,271	1,108	31.98

(2) 対象者は、対象者の平成20年3月期（第63期中）半期報告書（平成19年12月6日提出）において、米国国務省が、平成19年4月23日（現地時間）に、対象者の全額出資子会社であるSokkia Singapore Pte, Ltd.（以下、「SSG」といいます。）に対し、米国のイラン・シリア不拡散法に基づく制裁措置を実施する旨公表したことが判明した旨、SSGによるイラン及びシリア向けの販売を中止した旨、並びに当該販売中止により対象者グループの第63期中間連結会計期間の業績に重大な影響はなかった旨を公表しております。

(3) 対象者は、平成19年12月10日付プレスリリース「平成20年3月期の期末配当予想の修正に関するお知らせ」において、平成19年12月10日開催の取締役会において、平成20年3月期の期末配当を中止することを決議した旨を公表しています。